

文部科学省委託調査

令和4年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」

子どもの成長過程を解明するための
長期的な縦断調査に関する調査分析

報告書

令和5年3月

株式会社浜銀総合研究所

目 次

1. 調査研究の概要.....	1
(1) 背景・目的.....	1
(2) 実施内容.....	1
2. 「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」実現に向けた調査項目の調査 ...	3
(1) 第23回調査以降を想定した項目検討.....	3
(2) 回顧的に状況把握を行うことを想定した項目検討.....	5
(3) 項目検討 A：生活の満足度等（ウェルビーイング）.....	7
(4) 項目検討 B：人間関係・社会参加（孤独・孤立）.....	10
(5) 項目検討 C：将来展望・志向性等.....	14
(6) 項目検討 D：仕事の満足度.....	18
(7) 項目検討 E：就業継続意向.....	23
(8) 項目検討 F：仕事（と教育の関連性）に関する認識.....	27
(9) 項目検討 G：訓練・学習活動.....	32
(10) 項目検討 H：大学院進学者に関する項目.....	37
(11) 項目検討 I：その他の状況（変化）を把握する項目.....	40
(12) 項目検討 a：いじめや不登校などの経験.....	41
(13) 項目検討 b：学校風土・学級風土.....	46
(14) 項目検討 c：授業等の経験.....	48
(15) 項目検討 d：学校・教師に関する情報.....	51
(16) 項目検討 e：親子関係.....	55
3. 予備調査に向けた方針案の策定.....	58
(1) 調査実施方法等.....	58
(2) 主に確認・検証等を行うことが想定される内容.....	66
4. 参考資料.....	68
(1) 本報告書で参照・言及したパネル調査等について.....	68
(2) 令和3年度調査研究での検討事項について.....	70

1. 調査研究の概要

(1) 背景・目的

本調査研究では、文部科学省及び厚生労働省が共管で実施している「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」（以下「平成13年児縦断調査」という。）について、新たに盛り込むと有用になると考えられる質問項目（学校卒業後の状況把握に関する項目や初等中等教育機関に在学中のことに係る回顧質問項目等）について、具体的な検討を行った。

「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）においては、各政策分野におけるウェルビーイングに関する施策を推進することが示されている。中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」（令和5年3月8日）においては、「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」がコンセプトとして掲げられた。さらに、教育再生実行会議第12次提言では、データによる政策立案として、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）」が求められている。

平成13年児縦断調査では、第23回調査以降、多くの者が高等教育機関を卒業して就労等に移行していく。本調査研究では、近年の教育政策に関する議論を踏まえつつ、学校卒業後の就労や地域移動の状況、意識や生活の質に関する情報把握の方法や、新規の質問項目を活用した分析の方法、想定される分析結果等について検討し、平成13年児縦断調査のより一層の充実を通じて「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）」を実現するための検討・提案等を行った。

(2) 実施内容

本調査研究では、主に『子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査』実現に向けた調査項目の調査と、『予備調査』に向けた方針案の策定について、実施・検討を行った。

なお、調査の実施・検討にあたっては、文部科学省が設けている「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）研究会」の有識者委員など、複数の有識者に対してヒアリングをし、助言を受けた。

また、本調査研究は、令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）（以下「令和3年度調査研究」という。）における検討内容等も参照し、令和3年度調査研究において示された内容の一部について検討を深める形をとった¹。

¹ 本調査研究での検討において主に参照した、令和3年度調査研究における検討内容の一部を本報告書巻末の参考資料にも示した。

①「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」実現に向けた調査項目の調査
 ウェルビーイングに関する施策の検討・立案に資する分析が可能と考えられる調査項目や、学
 校卒業後も含めた子供の成長過程の解明に資する分析が可能と考えられる新規項目について検
 討を行った。検討は、「第 23 回調査以降を想定した項目検討」と、「回顧的に状況把握を行うこと
 を想定した項目検討」の大きく 2 点について行った。

新規項目に関しては、当該調査項目を設ける目的及び過去の調査における調査項目との関連性
 も含めどのような分析が可能かについて調査・情報収集を行い、設けることが有意義と考えられ
 る調査項目について検討・提案をした。

②予備調査に向けた方針案の策定

上記①の実施過程で検討した調査項目のうち、特に「回顧的に状況把握を行うことを想定した
 項目検討」で検討した調査項目等が実際に分析に資するか、有意義となるかについて「予備調査」
 を行うことを想定し、調査実施方法や、調査結果の分析を行う場合の方針案を策定した。

方針案として、調査項目の有意義性を測定するにあたり必要となる予備調査対象者の標本数や
 その抽出方法、調査項目数等を含め、どのような調査結果分析が可能か提案を行った。

③有識者に対するヒアリング

主に「『子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査』実現に向けた調査項目の調査」に
 ついて検討を進めるにあたり、当該テーマに関する知見を有すると考えられた下記の有識者にヒ
 アリングを行い、助言を受けた。ヒアリングは、令和 5 年 1 月～2 月の時期に実施した。

図表 1-1 ヒアリングを実施した有識者一覧

氏名 (50 音順)	所属等
秋田喜代美	学習院大学文学部教授
石田浩	東京大学特別教授室・社会科学研究所特別教授
遠藤利彦	東京大学大学院教育学研究科教授
佐藤香	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授
妹尾渉	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
土屋隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授
中村高康	東京大学大学院教育学研究科教授
濱中義隆	国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官

2. 「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」実現に向けた調査項目の調査

(1) 第23回調査以降を想定した項目検討

①検討にあたっての基本的な考え方

平成13年児縦断調査において、第23回調査時点で調査対象者は23歳であり、大学を卒業して就職をする初年度である者が多いと考えられる。他方で、大学等に引き続き在学している者や大学院に進学する者などもおり、状況はより多様化する。

このような調査対象者の多様化に対応するため、調査対象者全員を対象とする共通の質問項目に加えて在学・就業・その他の現状に応じた調査項目を設定するという、これまでの平成13年児縦断調査の調査票の構造を維持しつつ、主に卒業・就業後の状況について状況の把握や分析を行うにあたり、新たに設けるべきと考えられる項目について検討した。

また、昨今の「ウェルビーイング」や「孤独・孤立」、「リスクリング」等に関する議論も踏まえ、これらに対応する調査項目の設定も検討した。

②参照した他の調査等

卒業・就業後の状況については、平成13年児縦断調査の過年度の調査において中学校卒業・高等学校等卒業生対象に尋ねている項目をベースとし、他のパネル調査等で尋ねられている項目等を参照して追加項目等を検討した。

本調査研究において主に参照した他のパネル調査は、図表2-1-1のとおりである。学校から仕事への移行過程などを把握することができると考えられた調査を参照した。なお、このほか、関連する内容を扱う、パネル調査以外の調査も適宜参照して検討をした。(図表2-2-1に示した、回顧項目検討にあたって参照した調査における項目も参照した。)

図表2-1-1 第23回調査以降を想定した項目検討にあたり主に参照した他の調査事例

- 東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」
- 東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」
- 国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」
- リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」
- 若者の教育とキャリア形成に関する研究会「若者の教育とキャリア形成に関する調査」

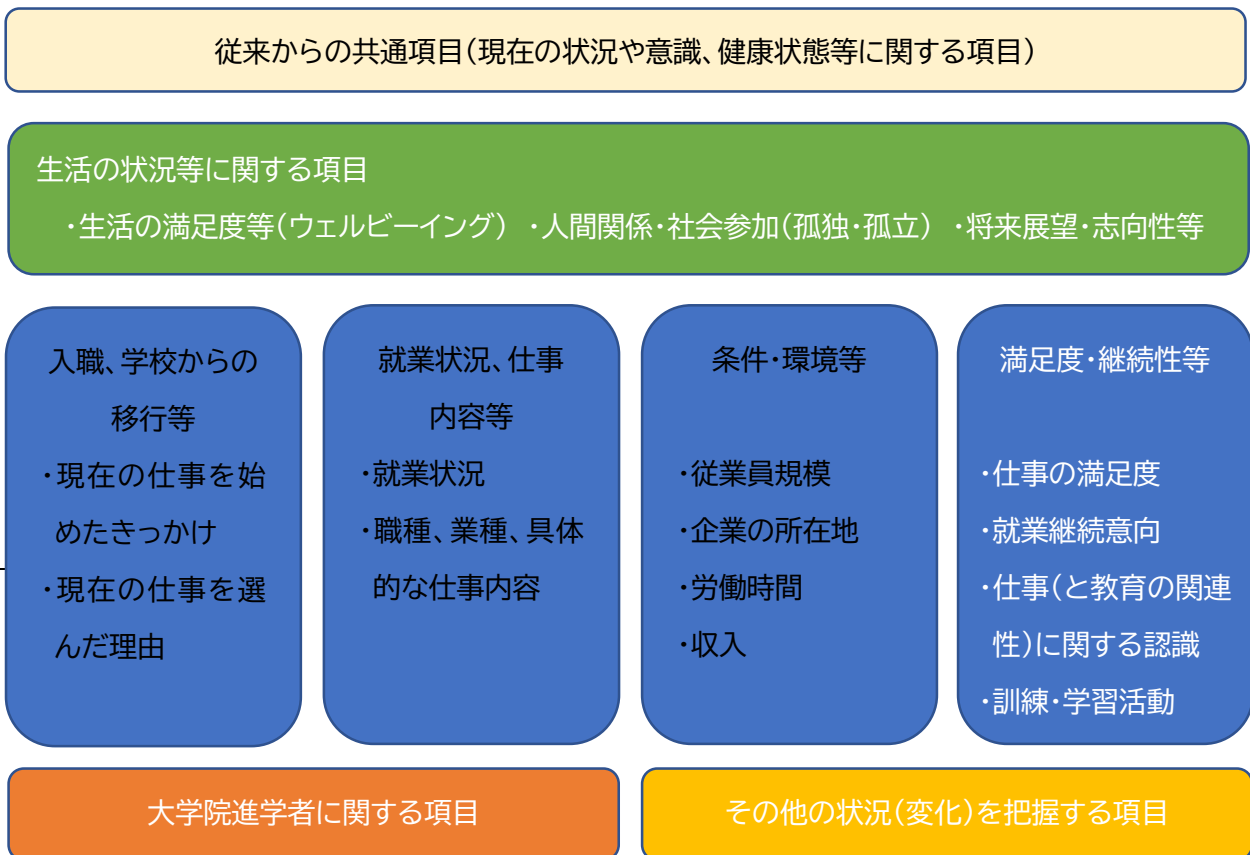
これらの調査において設定されている項目を一つ一つ参照すると、実に様々な項目設定がなされているが、文部科学省としての政策等にかかわる内容を想定した場合、大枠としては、「卒業後、よい生活を送ることができているか（「ウェルビーイング」や「孤独・孤立」に関連する内容）」、「よい仕事に就けているか（仕事の満足感・充実感、反対の面で不安定就労等）」、「能力の発揮ができているか、育成等の機会があるか（「リスキリング」に関連する内容）」などが、新規での項目検討の視点になるのではないかと考えられた。また、これらの状況と教育課程や学校在学中の経験等がどのように関連するか、学校卒業後の経年変化の中でどのような状況変化が見られるかといったことを明らかにすることが主な分析テーマになるのではないかと考えられた。

このほか、上述のように、平成13年見縦断調査において、第23回調査時点（以降）は大学卒業後、大学院に進学する者もいることから、大学院進学者向けの項目についても検討を行った。

③検討した新規項目の概要

上記のような検討の結果として、下記の図表 2-1-2 に示すような調査内容の枠組みを想定し、具体的な追加項目の検討を行った。なお、白字の部分が今回新規項目設定を検討した内容であり、黒字の部分は平成13年見縦断調査の過年度の調査において既に設定されている内容である。

図表 2-1-2 第23回調査以降を想定した項目検討にあたり想定した調査内容の枠組み



本報告書では、下記のような記号により、検討内容・提案事項等を整理した。

- A：生活の満足度等（ウェルビーイング）
- B：人間関係・社会参加（孤独・孤立）
- C：将来展望・志向性等
- D：仕事の満足度
- E：就業継続意向
- F：仕事（と教育の関連性）に関する認識
- G：訓練・学習活動
- H：大学院進学者に関する項目
- I：その他の状況（変化）を把握する項目

（２）回顧的に状況把握を行うことを想定した項目検討

①検討にあたっての基本的な考え方

本調査研究では、上記のような形で検討を行った、第 23 回調査以降を想定した項目の検討とは別に、回顧的に、初等中等教育機関に在学していた時のことを尋ねる項目（以下「回顧項目」という。）の検討を行った。

回顧項目に関しては、令和 3 年度調査研究の報告書において、「平成 13 年児縦断調査は、厚労省実施の調査を対象者が高校生になってから文部科学省が引き継いだという経緯から、主に個人（家庭）の選択の結果を追跡する形になっており、学校等の場で『どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）』に関してはほとんど情報が得られていないという限界がある。」（報告書 p.84）という課題が示されている。また、そのような課題に対応するため、「今後実施する調査において、回答者個人に過去を回顧して回答してもらう項目を設けることにより、この観点からの情報を補足する、ということが考えられる。」（同、p.84）ということが示されている。

このように、回顧項目を設定することに一定の意義・有効性があることが令和 3 年度調査研究で示されており、令和 3 年度調査研究の報告書では、回顧項目として想定される内容の例も示されているが、具体的にどのようなワーディングによる項目（設問・選択肢等）が想定されるかについては十分検討がなされていなかった。

そこで本調査研究では、令和 3 年度調査研究において示された内容の一部を深める形で、回顧項目に関する具体的な検討を行った。

②参照した他の調査等

回顧項目について具体的な検討を行う過程においては、初等中等教育機関に在学中のことを（回顧的に）尋ねている内容を含む、他の調査での項目設定の事例を参照した。検討にあたり主に参照した他の調査は図表 2-2-1 のとおりである。なお、このほか、関連する内容を扱う調査も適宜参照して検討をした。

これらの調査において、教育施策にかかわる内容として回顧的に尋ねられていることとしてどのようなことがあるか、あるいは、初等中等教育段階での経験等に関して、回顧的に状況把握を行うことが有効と考えられる内容としてどのようなことがあるかについて検討を行った。

図表 2-2-1 回顧項目検討にあたり主に参照した他の調査事例

- 東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」
- 東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」
- 東京大学「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査（ESSM2013）」
- 2015 年社会階層と社会移動調査研究会「2015 年社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）」
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」

③検討した回顧項目の概要

有識者に対するヒアリング結果も踏まえた回顧項目に関する検討内容等について、本報告書では、下記のような記号により情報整理等を行った。

令和 3 年度調査研究において、回顧項目設定に関する考え方として、『客観的な事実』として回答できる内容に限って調査項目を設定する」、または、「あくまで過去に対する『主観的な認知』をとらえるものとして調査項目を設定する」という大きく 2 つが示されていた（報告書 p.85）が、これらの違いも意識して検討を行った。

なお、本調査研究では、平成 13 年児縦断調査に回顧項目を盛り込むという考え方だけでなく、現在厚生労働省により進められている「21 世紀出生児縦断調査（平成 22 年出生児）」（以下「平成 22 年児縦断調査」という。）において回顧項目を設定する可能性についても検討を行った。令和 3 年度調査研究においても、平成 13 年児縦断調査だけでなく、平成 22 年児縦断調査における回顧項目設定の検討を含む継続実施の可能性が検討されており（本報告書巻末参考資料図表 4-2-1～図表 4-2-3 参照）、このような可能性も踏まえて検討をした。

- a：いじめや不登校などの経験
- b：学校風土・学級風土
- c：授業等の経験
- d：学校・教師に関する情報
- e：親子関係

(3) 項目検討 A：生活の満足度等（ウェルビーイング）

①検討事項

上述のように、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」では、各政策分野におけるウェルビーイングに関する施策を推進することが示されている。また、中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」（令和 5 年 3 月 8 日）では、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」がコンセプトの 1 つとして掲げられた。

OECD によるフレームワーク²では、個々人のウェルビーイングには Quality of life（生活の質）に関するものと Material conditions（物質的状況）に関するものがあるとされる。また、Quality of life（生活の質）に関する内容の 1 つとして、主観的な生活の充実度・満足度（Subjective well-being、本報告書では以下「生活満足度等」とする。）を把握することが考えられる。

学校等を卒業した後に満足した生活を送ることができているのか、どのような者がより高い満足を感じているのか（または感じていないのか）といったことを教育施策との関連性から分析・検討を行うことは重要であると考えられる。このような考えに基づき、他の調査での項目設定や分析事例等について調査・検討を行った。

②具体的な項目の検討・想定

生活満足度等を把握する項目として、例えばクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」には、直近 1 年間の「生活全般」の満足度を 5 段階で尋ねているものがある（図表 2-3-1）。類似の項目として、直近 1 年間でどの程度「幸せ」であったかを 5 段階で尋ねているものもある（図表 2-3-2）。

また、国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」では、「仕事」についての満足度を尋ねる項目とあわせて、「仕事以外の、趣味や友人関係など」に関する満足度を尋ねる項目設定がされている。内容としては、あわせて生活の満足度を測定するための項目であると考えられるが、「仕事」と、「仕事以外（趣味や友人関係など）」に要素を分けて状況把握を行っている。

東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」では、「生活全般」の満足度を聞く項目に加えて、「仕事」、「結婚生活」、「友人関係」、「あなたの親との関係」、「あなたの子との関係」に関する満足度を把握する方法がとられており、より多角的に状況把握を行うことができるようになっている。なお、有識者を対象にしたヒアリングでは、「若年・壮年パネル調査」のような形で項目を設定し、各要素に関する満足度を把握することとあわせて、「非該当」の選択肢に該当するか

² How's Life?: Measuring Well-being, 及び「How's Life? 幸福度の測定 日本語要約」

(例えば、「友人はいない」を選択するか) 否かを把握することも、分析を行う上では有用になりうるという指摘があった。

このほか、有識者ヒアリングでは、ウェルビーイングの観点から、「住環境」など環境面に対する満足度を把握する項目を設定することの有用性についても指摘・助言があった³。

図表 2-3-1 直近1年間の「生活全般」の満足度に関する調査項目例

■昨年1年間(XXXX年1月～12月)の生活についておたずねします。

昨年1年間(XXXX年1月～12月)のあなたの生活全般について、あなたはどの程度満足していましたか。

〈回答は1つ〉

満足 していた	まあ満足 していた	どちらとも いえない	どちらかといえば 不満であった	不満 であった
------------	--------------	---------------	--------------------	------------

出所：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-3-2 直近1年間の「幸せ」の程度に関する調査項目例

■昨年1年間(XXXX年1月～12月)の生活についておたずねします。

昨年1年間(XXXX年1月～12月)、あなたはどの程度幸せでしたか。

〈回答は1つ〉

5点 とても幸せ	4点	3点	2点	1点 とても不幸
-------------	----	----	----	-------------

出所：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-3-3 「仕事」と「仕事以外(趣味や友人関係など)」の満足度に関する調査項目例

あなたは現在、次のようなことにどの程度満足していますか。

		満 足 し て い る	や や 満 足 し て い る	や や 不 満 で あ る	不 満 で あ る
1)	仕事	○	○	○	○
2)	仕事以外の、趣味や友人関係など	○	○	○	○

出所：国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」の調査票を基に本調査研究において作表

³ 内閣官房の全世代型社会保障構築会議での議論においても、住まいの確保、住宅の質の確保が論点の一つとなっている旨助言があった。

図表 2-3-4 多角的に生活満足度等を把握する調査項目例

次のことについて、現在あなたはどのくらい満足していますか。(○はそれぞれにつき1つ)

	満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	非該当
A. 仕事	1	2	3	4	5	6 仕事をしていない
B. 結婚生活	1	2	3	4	5	6 結婚をしていない
C. 友人関係	1	2	3	4	5	6 友人はいない
D. あなたの親との関係	1	2	3	4	5	6 親はいない
E. あなたの子との関係	1	2	3	4	5	6 子はいない
F. 生活全般	1	2	3	4	5	

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

パネル調査のデータを用いて教育経験と生活満足度等との関係を分析した事例として伊藤（2021）がある。この研究では、「20代後半の進路満足度や生活満足度については、校則指導が行われる頻度が高かった高校の出身者ほど有意に低い傾向がみられた」という結果が示されているが、このように、「過去に（学校で、あるいは教育施策に関連する）特定の経験をした者ほど生活満足度等が高い／低い」という傾向性を把握する分析を行うことが想定される。

図表 2-3-5 教育経験と生活満足度等との関係を分析した事例

研究名等	高校での校則指導は卒業後の進路満足度・生活満足度を高めるのか
研究者等	伊藤秀樹『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 129, 2021年
概要	本研究の目的は、高校で自身が校則指導を受けた頻度や、高校全体で校則指導が行われていた頻度が、卒業後の進路満足度・生活満足度にどのような影響を与えているのかについて検討することにある。 「高卒パネル調査」(JLPS-H)の本人票のデータを用いたパネルデータ分析(ランダム効果モデル)では、回答者自身が高校で校則指導を受けた頻度や、出身高校全体で校則指導が行われていた頻度が、20代後半や30代後半の進路満足度や生活満足度に有意にプラスの影響を与える様子はみられなかった。むしろ、20代後半の進路満足度や生活満足度については、校則指導が行われる頻度が高かった高校の出身者ほど有意に低い傾向がみられた。分析結果からは、高校での厳格な校則指導が卒業生の進路や生活にポジティブな影響を与えていないことが示唆される。

出所：伊藤秀樹（2021）「高校での校則指導は卒業後の進路満足度・生活満足度を高めるのか」を基に概要等を整理

(4) 項目検討 B：人間関係・社会参加（孤独・孤立）

①検討事項

「A：生活の満足度等（ウェルビーイング）」にも関連する内容として、Quality of life（生活の質）に関する観点の1つである「社会的つながり」（Social connections）の面に着目した項目設定をするということも考えられる。また、この点に関しては、「孤独・孤立」のテーマに関連する項目設定を行う、ということが考えられる。

「孤独・孤立」の問題に関しては、近年、内閣官房に孤独・孤立対策担当室が設置され、「孤独・孤立対策の重点計画」が策定される⁴など、社会的な課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、「社会において内在していた孤独・孤立の問題を顕在化させ、あるいは一層深刻化させる契機になった」⁵とされており、平成13年見縦断調査により、今後の社会的状況（の変化）を継続的に把握できるようにするという点も重要と考えられる。

なお、「孤独・孤立対策の重点計画」には、一般に「孤独」は主観的概念であり、ひとりぼっちと感じる精神的な状態を指し、寂しいことという感情を含めて用いられること、「孤立」は客観的概念であり、社会とのつながりや助けのないまたは少ない状態を指すと示されている。このような概念の違いも踏まえた項目設定をすることが想定される。

②具体的な項目の検討・想定

「孤独・孤立」の状況把握を行うことを目的とした調査として、パネル調査ではないが、内閣官房による「人々のつながりに関する基礎調査」がある。

この調査では、「孤独」に関して1項目からなる「直接質問」（図表2-4-1）と3項目からなる「間接質問」（図表2-4-2）が設定されている。また、「孤立」に関しては「社会的交流（家族・友人等との接触状況等）」、「社会参加」、「社会的サポート（他者からの支援／他者への手助け）」の各観点から状況把握が行われている。これらを参考にして項目設定を行うことが想定される⁶。

平成13年見縦断調査にすべての項目を盛り込むことは分量の問題から現実的ではないが、例えば、「孤独」に関する項目と、「孤立」に関する項目とをそれぞれ設定するといったことが考えられる。なお、「孤独」に関する3項目からなる「間接質問」は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）のラッセルが考案した「UCLA孤独感尺度」の日本語版であるとされており、尺度作成や他との比較が可能であるなど、分析において活用可能性が高いのではないかと考えられる⁷。

⁴ 令和3年12月28日孤独・孤立対策推進会議決定、令和4年12月26日改定孤独・孤立対策推進会議決定。

⁵ 「孤独・孤立対策の重点計画」（令和4年12月26日）p.2。

⁶ 有識者ヒアリングにおいて、「社会的サポート（他者からの支援／他者への手助け）」に関しては、インターネット・SNS上でのつながりなども含み、もう少し幅広くにネットワーク・人間関係の状況を把握するような項目設定にしたほうがよいのではないかと指摘が複数あった。

⁷ ただし、有識者ヒアリングにおいて、日本語訳として適切であるか若干違和感があるという指摘もあった。

図表 2-4-1 「孤独」に関する「直接質問」

あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。（○はひとつだけ）

1 決してない	4 時々ある
2 ほとんどない	5 しばしばある・常にある
3 たまにある	

出所：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-4-2 「孤独」に関する「間接質問」

あなたは、自分には人とのつきあいが無いと感じることがありますか。（○はひとつだけ）

1 決してない	3 時々ある
2 ほとんどない	4 常にある

あなたは、自分は取り残されていると感じることがありますか。（○はひとつだけ）

1 決してない	3 時々ある
2 ほとんどない	4 常にある

あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか。（○はひとつだけ）

1 決してない	3 時々ある
2 ほとんどない	4 常にある

出所：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-4-3 「孤立」に関する項目（社会的交流（家族・友人等との接触状況等））

あなたと同居していない家族や友人たちとのコミュニケーション頻度について、①～⑤ごとにそれぞれお答えください。また、あなたと同居している人がいる場合、その人とのコミュニケーション頻度についてもお答えください。

（①～⑤について、それぞれ○はひとつだけ）

（1）【同居していない家族や友人たちとのコミュニケーション頻度】

	週 4 回 以上	週 2 回 程度	週 1 回 程度	2 週 間 に 1 回 程度	月 1 回 程度	月 1 回 未 満	全 く な い
① 直接会って話す	1	2	3	4	5	6	7
② 電話（ビデオ通話含む）	1	2	3	4	5	6	7
③ 郵便やFAX	1	2	3	4	5	6	7
④ SNS（LINEによるチャットなど）	1	2	3	4	5	6	7
⑤ 電子メールやショートメール	1	2	3	4	5	6	7

出所：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-4-4 「孤立」に関する項目（社会参加）

あなたは現在、どのような活動に参加をしていますか。人と交流する活動についてお答えください。（○はいくつでも）

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1 | PTA・自治会・町内会などの活動 |
| 2 | 子ども・障害者・高齢者など、家族以外の人の手助けをする活動 |
| 3 | 上記以外のボランティア活動 |
| 4 | スポーツ・趣味・娯楽・教養・自己啓発などの活動（部活動等含む） |
| 5 | その他の活動（同窓会活動・宗教や信仰上の活動など） |
| 6 | 特に参加はしていない |

出所：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-4-5 「孤立」に関する項目（社会的サポート（他者からの支援／他者への手助け））

あなたに不安や悩みが生じた場合、相談相手はいますか。（○はひとつだけ）

- | | |
|---------------------------------------|-----------------------------|
| <input checked="" type="radio"/> 1 いる | <input type="radio"/> 2 いない |
|---------------------------------------|-----------------------------|

【「1 いる」と回答した方へ】

あなたは誰に相談をしますか。（○はいくつでも）

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 | 家族・親族 |
| 2 | 友人・知人 |
| 3 | 自治会・町内会・近所の人 |
| 4 | 仕事・学校関係者（職場の同僚・学校の先生等） |
| 5 | 行政機関（国や自治体） |
| 6 | NPO等の民間団体・ボランティア団体 |
| 7 | その他 |
| 8 | わからない（相談窓口の運営者が不明な場合を含む） |

出所：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

生活満足度等に関する分析の想定と同様に、過去の経験など、どのようなバックグラウンドを持つ人が成人段階で「孤独・孤立」の状況になりやすいのかということ进行分析することが想定される。例えば、パネル調査データによるものではないが、「孤立」の問題と「子ども期」の経験との関連性を分析したものとして三谷（2019）がある。この研究では、「子ども期の不利」として、「貧困」、「虐待」、「いじめ」、「不登校」の4点に着目し、回顧項目によりこれらの状況把握を行い、調査時点における「孤立」の状況との関連性について分析を行っている。同様の考え方により、平成13年見縦断調査において蓄積された「子ども期」におけるデータと、成人段階での「孤立」との関連性を分析し、その因果的な関係をより明確に示すといった分析が想定される。

このほか、分析の内容・方法等に関する想定としては、平成13年見縦断調査において項目設定がされている、「自尊感情」、「精神的回復力（レジリエンス）」、「がまん強さ（やりぬく力、グリット）」などのいわゆる「非認知能力」と「孤独・孤立」の問題がどのように関連するものであるかを分析することも想定される。

図表 2-4-6 「子ども期」の経験と孤立の状況との関係を分析した事例

研究名等	社会的孤立に対する子ども期の不利の影響：「不利の累積仮説」の検証
研究者等	三谷はるよ『福祉社会学研究』16巻 p.179-199, 2019年
概要	<p>本稿の目的は、「不利の累積」という視点から孤立の規定構造を明らかにすることである。孤立の規定要因に関する先行研究では、社会経済上の不利、家庭生活上の不利、健康上の不利を抱える人ほど孤立しやすいことがわかっている。しかしこれまでの研究では、成人期の不利が子ども期の不利から引き継がれたものであるという可能性が考慮されてこなかった。そこで本稿では、「子ども期に不利（貧困・虐待・いじめ・不登校）を経験した人は、成人後に社会経済上、家庭生活上、健康上の不利を抱えやすい結果として孤立しやすくなる」という「不利の累積仮説」を、全国調査データによって検証した。</p> <p>主要な分析結果は以下のとおりである。第1に、子ども期に貧困、不登校（中学校時代）を経験した人は低学歴になりやすく、無配偶になりやすいため、孤立しやすい。第2に、子ども期に身体的虐待、不登校（小中学校時代）、いじめ（中高校時代）を経験した人は、抑うつ傾向が高いため、孤立しやすい。第3に、子ども期の貧困、ネグレクトは直接的に孤立に結びつきやすい。</p>

出所：三谷はるよ（2019）「社会的孤立に対する子ども期の不利の影響：『不利の累積仮説』の検証」を基に概要等を整理

(5) 項目検討 C：将来展望・志向性等

①検討事項

有識者ヒアリングにおいて、このほか、将来に対して前向きな意識を持っているか、希望を持っているかという点も重要になるという指摘があった。また、将来展望も含み、個々人が持つ意識・考え方がどのように変化していくかということも分析の視点として重要であるとの指摘があった。

有識者から指摘があったこれらの内容を踏まえ、将来展望や志向性等、個々人の意識を把握する項目設定について検討を行った。

②具体的な項目の検討・想定

将来展望に関する項目として、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」では、「将来の自分の仕事や生活に希望があるか」を尋ねる項目設定をしている（図表 2-5-1）。このほか、「自身の 10 年後の暮らしむきが今よりもよくなると思うか」として尋ねている項目もある（図表 2-5-2）。

また、どういう教育観を持っているか、または「自身が子供にどういう教育を受けさせたいと考えているか」ということを尋ねることにより、調査対象者個々人が持つ「教育」や「学校」、「進学」に対する意識・考え方を把握するという方法も考えられる。

例えば東京大学「教育と仕事に関する全国調査」では、勉強することや進学すること、学歴を得ることをどの程度重視するかを尋ねる項目設定がされている（図表 2-5-3）。東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査」では、「あなたに子どもがいた場合」という場面を想起させた上で、学校外での教育的な活動や部活動、大学進学に関連する考え方を尋ねる項目が設定されている（図表 2-5-4）。関連する内容として、このほか、例えば、「男の子」と「女の子」に対する教育観の異同を尋ねる（図表 2-5-5）ことで、その人が持つジェンダー観に関する状況把握や分析等を行うことも想定される。

図表 2-5-1 仕事や生活に関する「希望」に関する項目

あなたは、将来の自分の仕事や生活に希望がありますか。（○は 1 つ）

1	2	3	4	5
大いに希望がある	希望がある	どちらともいえない	あまり希望がない	まったく希望がない

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-5-2 将来の暮らしむきの展望に関する項目

10年後のあなたの暮らしむきは、今よりも良くなると思いますか。それとも悪くなると思いますか。(○は1つ)

1	2	3	4	5
良くなる	少し良くなる	変わらない	少し悪くなる	悪くなる

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-5-3 勉強や進学、学歴等についての意識・考え方に関する項目

あなたは、次のア)～カ)のような意見についてどう思いますか。(○はそれぞれにつき1つ)

		そ う 思 う	そ ど う ち 思 う か と い え ば	そ ど う ち 思 わ な い と い え ば	そ う 思 わ な い
ア) 学校で勉強する内容は人生で重要なものだ	➡	1	2	3	4
イ) やりたいことがないのに、大学に進学すべきではない	➡	1	2	3	4
ウ) 安定した生活を送っていくためには、高校卒業後も学校に行った方がよい	➡	1	2	3	4
エ) 一般に、学校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ	➡	1	2	3	4
オ) 日本は学歴がものをいう社会だ	➡	1	2	3	4
カ) 受験戦争の経験は人生にとってプラスになる	➡	1	2	3	4

出所：東京大学「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査（ESSM2013）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-5-4 学校外での教育的な活動や部活動、大学進学に関連する意識・考え方に関する項目

あなたに子どもがいた場合、子どもにとって、以下のことはどの程度重要だと思いますか。

A～Eのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	非常に 重要である	重要である	少しは 重要である	重要でない
A. 習い事をする事	1	2	3	4
B. 塾や予備校に通う事	1	2	3	4
C. 学校の部活動で活躍する事	1	2	3	4
D. 4年制大学に入ること	1	2	3	4
E. できるだけ偏差値の高い大学に入ること	1	2	3	4

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-5-5 男女の役割、ジェンダー観に関する項目

男女の役割について、ア)～ウ)の意見があります。あなたはごどう思いますか。
 それぞれについてあなたの考えにもっとも近い番号をひとつ選び、○をつけてください。

	そ う 思 う	そ ど う 思 う か と い え ば	そ ど う 思 わ か な い い え ば	そ う 思 わ な い	わ か ら な い
ア) 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである	1	2	3	4	9
イ) 男の子と女の子は違った育て方をすべきである	1	2	3	4	9
ウ) 家事や育児には、男性よりも女性が向いている	1	2	3	4	9

出所：2015年社会階層と社会移動調査研究会「2015年社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

例えば東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」のデータにより、「希望」を扱う分析を行っているものとして、石田・三輪・山本・大島（2007）や田辺・吉田・大島（2011）がある。

石田・三輪・山本・大島（2007）では、『20代である』『大卒である』『交際相手もしくは配偶者がいる』といった要因が、将来の仕事や生活に対する希望を高めている」（p.2）といったことが明らかにされている。田辺・吉田・大島（2011）では、リーマン・ショックなど、様々な社会情勢の変化があった中で、「生活満足感のような現在の状況への認知はむしろ好転しているにも関わらず、未来に対する希望や将来への見通しは悪化している」（p.2）ということが示されている。これらの分析でも示されているように、生活満足度等とは異なる特徴が把握される可能性があり、過去の教育経験やライフイベントの変化がどのように意識の変化に関連するのか、継続的に「希望」を有する者はどのような者であるのかということ进行分析することが想定される。

このほか、古田（2018）では、学校教育について「仕事で役に立った」と評価する割合には卒業した学校の種類や専攻等により差異がみられること、自身が勉強に熱心であったほど学校教育を肯定的に評価する傾向があることが示されている。教育行政を展開していくにあたり、人々の学校や教育に対しての信頼を得ていく、高めていくということも重要と考えられ、このように教育観に関する調査項目を設定することで、どのような者が意識を高く有するのか等について分析を行うことが想定される⁸。

⁸ 関連する内容は、「項目検討 F：仕事（と教育の関連性）に関する認識」においても検討した。

図表 2-5-6 将来展望（「希望」）に関する分析事例①

研究名等	仕事・健康・希望「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2007」の結果から
研究者等	石田浩・三輪哲・山本耕資・大島真夫『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 2, 2007年
概要	将来に対する希望について、「20代である」「大卒である」「交際相手もしくは配偶者がいる」といった要因が、将来の仕事や生活に対する希望を高めている。若さという年齢要因だけでなく、学歴といった社会的地位や、交際相手・配偶者といったパートナーの存在が希望をもたらしている。希望は、個人的な感情ではあるが、その人を取り巻く社会的環境によって形成される面もあることを示している。

出所：石田・三輪・山本・大島（2007）「仕事・健康・希望『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2007』の結果から」を基に概要等を整理

図表 2-5-7 将来展望（「希望」）に関する分析事例②

研究名等	希望・所得変動・自己啓発：働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2010の結果から
研究者等	田辺俊介・吉田崇・大島真夫『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 38, 2011年
概要	個人の将来の希望の有無について、2007年には過半数を超える55%の人々が希望を持っていた。それが年々減少し、リーマン・ショック後の2009年の調査では45%に、さらに政権交代後の2010年でも43%まで減少している。あるいは将来の暮らしむきの見通しも、2007年には半数近い47%の人が「良くなる」と考えていたのが、2009年には38%まで急落し、2010年も37%と微減を続けている。リーマン・ショック以後、少なからぬ人々が希望を失い、将来展望を悪化させてしまったと考えられる。生活満足感のような現在の状況への認知はむしろ好転しているにも関わらず、未来に対する希望や将来への見通しは悪化している。

出所：田辺・吉田・大島（2011）希望・所得変動・自己啓発「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2010」の結果から」を基に概要等を整理

図表 2-5-8 教育観に関する分析事例

研究名等	高学歴社会における「学校教育の意義」：学校経験に対する人々の認識をもとに
研究者等	古田和久（中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤歩 編『教育と社会階層 ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』第9章, 2018年）
概要	「仕事をしていくうえで、学校で学んだことが役に立った」、「専門的な知識が身についた」、「幅広いものの見方や考え方ができるようになった」に対する回答（「はい」、「どちらともいえない」、「いいえ」の3段階で評価）を従属変数として、学校教育に対する評価構造について分析。 最終学歴が専門学校の者で「仕事で役に立った」と専門的知識への評価が高い一方、大学進学者で「幅広い見方・考え方」を獲得したと認識する者が多かったなどの結果が得られている。

出所：古田（2018）「高学歴社会における『学校教育の意義』：学校経験に対する人々の認識をもとに」を基に概要等を整理

(6) 項目検討 D：仕事の満足度

①検討事項

「A：生活の満足度等（ウェルビーイング）」に関する項目を検討する過程で一部については既に参照したが、「仕事の満足度」を詳細に把握することが考えられる。また、ひとことに「仕事の満足度」といっても、給与水準の観点もあれば、労働時間の観点もある。職場の人間関係に関する観点や仕事の内容そのものに対する満足度という観点も考えられる。

平成13年見縦断調査において第23回調査以降、多くの者が学校から仕事に移行することを考えた場合に、これら様々な観点から仕事の状況を把握できるようにすることは重要と考えられた。

②具体的な項目の検討・想定

仕事に関する満足度に関する項目は他のパネル調査において様々に設定されている。例えば、東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査」では、「全体として」という項目のほか、「働き方（正社員・アルバイトなど）」、「会社の事業の内容」、「あなたの仕事の内容」、「職場の人間関係」についてそれぞれ満足度を尋ねる項目を設定している（図表2-6-1）。また、別の項目において、「給料」、「労働時間」、「休暇」などの、労働条件について満足度を尋ねる方法もとられている（図表2-6-2）。

このほか、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」で設定されているような、「初職」に関する満足度を尋ねる方法もあると考えられる。初職がもともと希望していた仕事であったか（図表2-6-3）や、その仕事の満足度（図表2-6-4）を把握することで、円滑な移行ができているかの状況や、就業後の「リアリティ・ショック」の状況を把握することが想定される。

なお、有識者ヒアリングでは、保護者に対する調査においても、子供が就いた仕事に関する満足度等に関する項目を設定し、子供の認識との一致／不一致の状況に着目する分析を行うことも想定しうるとの指摘があった。

図表 2-6-1 仕事の満足度に関する調査項目①

あなたは現在のお仕事にどれほど満足していますか。

A～Eのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	非常に満足	まあ満足	少し不満	非常に不満
A. 働き方（正社員・アルバイトなど）	1	2	3	4
B. 会社の事業の内容	1	2	3	4
C. あなたの仕事の内容	1	2	3	4
D. 職場の人間関係	1	2	3	4
E. 全体として	1	2	3	4

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-6-2 仕事の満足度に関する調査項目②

現在の職場で、次の点についてどの程度満足していますか。

A～Iのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	とても満足	やや満足	やや不満	不満
A. 労働条件（給料）	1	2	3	4
B. 労働条件（労働時間）	1	2	3	4
C. 労働条件（休暇）	1	2	3	4
D. 昇進や昇格の機会	1	2	3	4
E. 技術や知識習得の機会	1	2	3	4
F. 上司との人間関係	1	2	3	4
G. 同僚との人間関係	1	2	3	4
H. 会社の事業の内容	1	2	3	4
I. あなたの仕事の内容	1	2	3	4

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-6-3 初職で就いた仕事の満足度に関する調査項目①

初職で就いた仕事は、就職活動が始まる時に希望していた仕事ですか。（○は1つ）

1	2	3
希望していた	やや希望していた	特に希望していなかった

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-6-4 初職で就いた仕事の満足度に関する調査項目②

初職に就いたとき、あなたはその仕事に満足していましたか。(〇は1つ)

1	2	3	4	5
満足 していた	やや満足 していた	どちらとも いえない	あまり満足 していなかった	満足 していなかった

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

例えば、東京大学社会科学研究所の「高卒パネル調査」のデータを用いた研究として、「仕事満足度の規定要因」について分析を行う長尾（2021a）や長尾（2021b）、元治（2021）がある。長尾（2021a）では、「仕事満足度」について、「労働条件（給料）」、「労働条件（労働時間）」、「労働条件（休暇）」などの12の項目を加算して作成された一元的な合成尺度が用いられている⁹。また、長尾（2021b）では、同じ12項目について因子分析を行い、得られた3つの因子に基づいて分析がなされている。元治（2021）でも、同じ12項目が参照されているが、元治（2021）では原則として1つ1つの項目別に分析がなされている。

「仕事の満足度」に関する分析は、教育行政との関連性が薄いように考えられるかもしれないが、例えば、長尾（2021a）では、「社会的要因によって就職時に苦勞をした若者たちが、その後幸せな職業生活を送ることができるのか、パネルデータによって検証することは重要な意義をもつ」という関心に基づき分析が実施されている。同様に、「過去に（学校で、あるいは教育施策に関連する）ある特定の経験をした人たちが、その後幸せな職業生活を送ることができるのか」というように考えると、教育政策について検討する調査の中に仕事の満足に関する項目を設定することには意味があるということがわかる。

また、国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」では、文系・理系別の分析で、「1年目」は理系のほうが仕事満足度が高いが、その後差が縮まる（傾向が逆転する）という興味深い結果も示されている。このように、経年的な状況把握をすることにより、仕事の満足度について特定の群間で差が広がる／縮まるという分析を検討することも想定される。

このほか、初職に関する満足度に着目し、入職時の「リアリティ・ショック」の度合いを把握することで、その後の離職・転職等を予測する変数として分析に用いることも考えられる。東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査」の調査項目を拡張した形で項目設定をして分析された事例として、本庄（2021）がある。この研究では、入社前のインターンシップ等の経験が初職の満足度等にどのように影響するか、または、初職の満足度等がその後の離職・転職等を予測する要因としてどのように関連を持ちうるか等について検討が行われている。平成13年見縦断調査で

⁹ なお、長尾（2021a）により、「社会学や経済学では心理学とは異なり尺度集等はなく、仕事の満足度に関する定番の質問項目等は存在しない。」とされている。

も同様の分析を行うことが想定される。

図表 2-6-5 仕事の満足度に関する分析事例①

研究名等	若年期における仕事満足度の規定要因：高卒パネル調査の分析から
研究者等	長尾由希子『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 135, 2021 年
概要	仕事満足度に関する分析の結果、男女ともに労働時間は有意に負となった。労働時間が長くなるほど、男女とも仕事の満足度が下がる。他方で正社員ダミーは男性のみで有意に正となり、女性では有意ではなかった。これと逆に、手取月収は女性では有意に正であったが、男性では有意ではなかった。つまり、男性では正社員であるという安定性、女性では収入の増加が仕事満足度につながっていることがわかった。

出所：長尾由希子（2021a）「若年期における仕事満足度の規定要因：高卒パネル調査の分析から」を基に概要等を整理

図表 2-6-6 仕事の満足度に関する分析事例②

研究名等	若年期における仕事満足度の構成の男女比較：高卒パネル調査の分析から
研究者等	長尾由希子『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 138, 2021 年
概要	「仕事満足度」を構成する 12 の質問項目群について因子分析を行った。因子分析の結果、第 1 因子「仕事の内容（ソフト）」、第 2 因子「仕事の条件（ハード）」、第 3 因子「労働時間」の 3 つの因子を抽出した。これらを下位尺度得点化して男女で比較したところ、女性では「仕事の条件（ハード）」の満足度が男性よりも低く wave7 から wave16 まで低いままにみえた。ただし、「仕事の条件（ハード）」の因子負荷量で t 検定を行うと男女で基本的に有意差はなかった（非正社員を含む）。

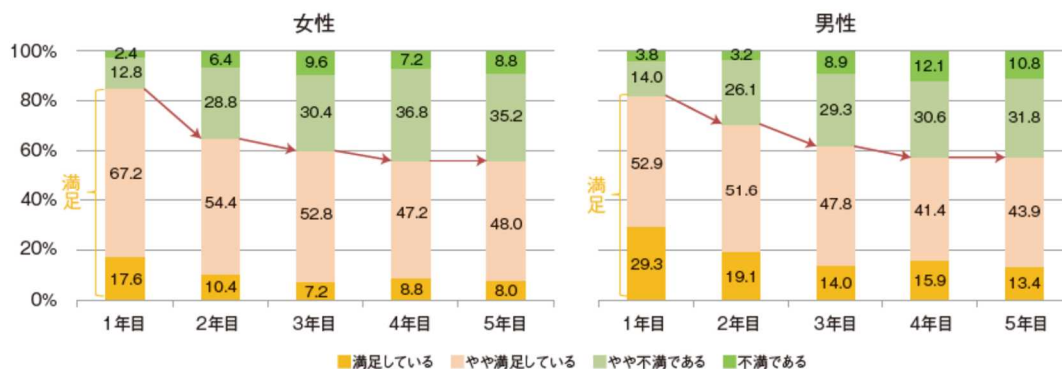
出所：長尾由希子（2021b）「若年期における仕事満足度の構成の男女比較：高卒パネル調査の分析から」を基に概要等を整理

図表 2-6-7 仕事の満足度に関する分析事例③

研究名等	仕事満足度の規定要因
研究者等	元治恵子『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 136, 2021 年
概要	仕事におけるさまざまな満足度が、どのような要因により影響を受けるのかを検討した。「給料」「労働時間」「休暇」では、加齢の過程で増加傾向がみられる男女共通の項目もあるが、一方で、「昇進・昇格の機会」「雇用安定性」「福利厚生」などでは男女で違う傾向がみられた。次に wave7 から wave16 のデータをプールしたデータを用い、仕事満足度を数値化した平均値を比較すると、女性は日常的に自分自身の働き方と直接関わってくる項目、男性は会社そのものの特徴や働く上で長期的に関わってくる項目に満足感を得ている様子がうかがえた。

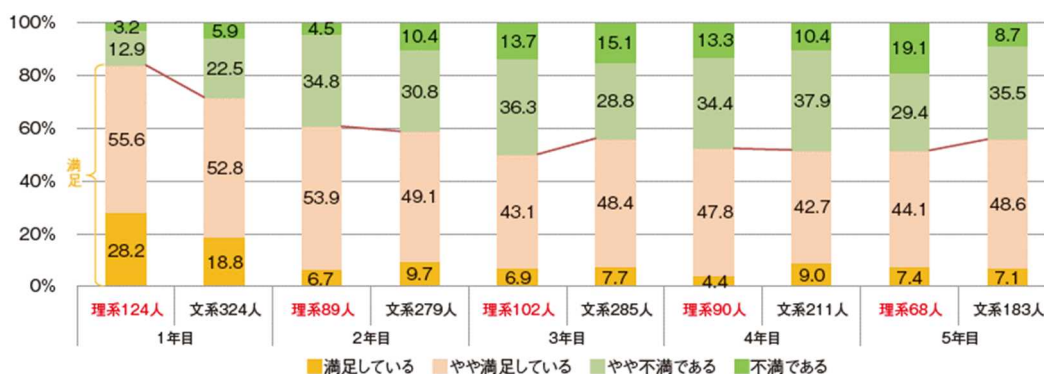
出所：元治恵子（2021）「仕事満足度の規定要因」を基に概要等を整理

図表 2-6-8 仕事の満足度に関する分析事例④（入職後の変化の男女の違いに関する分析）



出所：国立女性教育会館『男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査』結果－入社5年で何が変わったのか－、図 1-1 を転載

図表 2-6-9 仕事の満足度に関する分析事例⑤（入職後の変化の文系・理系の違いに関する分析）



出所：国立女性教育会館『男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査』結果－入社5年で何が変わったのか－、図 7-3 を転載

図表 2-6-10 入社後の「リアリティ・ショック」に関する分析事例

研究名等	入社前のインターンシップ、アルバイト経験と入社後のリアリティ・ショック、早期離職行動との関連性 －大卒社会人3年目（2016年・2017年入社）調査に基づいて－
研究者等	本庄麻美子『インターンシップ研究年報』24巻, p. 71-79, 2021年
概要	リアリティ・ショック (RS) について、「RS に関しては尾形 (2012b) において用いられている尺度を参考に「仕事」、「人間関係」、「他者能力」、「評価」に関する質問項目を作成し、それに「勤務地」、「職場環境」や「労働環境」に関連する独自の質問項目を追加し、全部で 19 問作成した。それぞれの項目に対して、入社後の現実が入社前の期待・予想と比べてどうだったかを「予想以上に良かった (1点)」、「予想より比較的良かった (2点)」、「予想通りだった (3点)」、「予想よりやや悪かった (4点)」、「予想以上に悪かった (5点)」までの5件法で回答を得た。」という方法がとられている。 (ただし、具体的な質問文は論文からは把握できない。また、尾形 (2012b) は「リアリティ・ショックが若年就業者の組織適応に与える影響の実証研究－若年ホワイトカラーと若年看護師の比較分析」『組織科学』第 45 巻第 3 号、組織学会・白桃書房、49-66 頁を指す。)

出所：本庄麻美子 (2021) 「入社前のインターンシップ、アルバイト経験と入社後のリアリティ・ショック、早期離職行動との関連性」を基に概要等を整理

(7) 項目検討 E：就業継続意向

①検討事項

「D：仕事の満足度」にも深く関連する内容であるが、就いた仕事を継続したいと考えているのか、(すぐにでも)辞めたいと思っているのかという点は、学校から仕事への移行過程の特徴等を把握するという観点から非常に重要と考えられる。

有識者ヒアリングでも、就業継続に関わる意識は、仕事の満足度とは別に項目を設定したほうがよいという指摘があった。実際に仕事を辞めることや、転職することということはパネル調査として状況把握していく中で、そのイベントが発生するタイミングも含めて把握することができるが、その前段階での、意識の上での就業継続／辞めることに対する意識を把握する項目を検討した。

②具体的な項目の検討・想定

就業継続意向に関する項目は、平成13年児縦断調査において、第17回調査で設定されている項目がある(図表2-7-1)。「この仕事を続けたい」、「この仕事のほかに別の仕事もしたい」、「ほかの仕事に変わりたい」、「仕事をすっかりやめてしまいたい」の4つの選択肢から回答を得る方法となっており、「ほかの仕事に変わりたい」と回答した場合には、さらにその理由を尋ねる方法となっている。

また、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」では、5年程度の期間を想起させた上で、就業(事業)継続意向を「続けるつもり」、「やめることを考えている」、「すぐにやめるつもり」、「わからない」の形で尋ねており、すぐにでも辞めたいと思っているのか否か、程度の違いを把握できるような方法となっている(図表2-7-2)。なお、「若年・壮年パネル調査」では、別途、就業継続意向(や仕事の満足度)に影響すると考えられる、職場環境等の状況を尋ねる項目設定もされている(図表2-7-3)。

このほか、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」のように、「転職活動をしているか否か」という観点から状況把握する方法もあると考えられる(図表2-7-4)。「全国就業実態パネル調査」での尋ね方は、自身のキャリア展望の中で転職をどのように考えているか、実際に(早期に)転職活動をする人はどのような人かという観点からの状況把握もできる内容になっているのではないかと考えられる。

図表 2-7-1 平成 13 年児縦断調査の過去の調査回での就業継続意向に関する項目

あなたは、今現在している仕事を今後も続けますか。最もあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1	この仕事を続けたい
2	この仕事のほかに別の仕事もしたい
3	ほかの仕事に変わりたい
4	仕事をすっかりやめてしまいたい

「3」と回答した方にお伺いします。なぜ他の仕事に変わりたいのですか。

最もあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1	一時的についた仕事だから	5	時間的・精神的に負担が大きいから
2	給与が少ないから	6	知識や技能を活かしたいから
3	事業不振や先行き不安	7	余暇を増やしたいから
4	正社員につきたいから	8	その他（具体的に）

出所：平成 13 年児縦断調査の調査票（第 17 回調査）を基に本調査研究において作表

図表 2-7-2 就業継続意向の程度を尋ねる項目

あなたは、現在（または直近）の会社で当面（5 年程度）仕事や事業を続けたいと思いますか（思っていましたか）。（○はどちらかに 1 つ）

<現在働いている方>	<現在働いていない方> 直近の仕事や事業についてお答えください
1. 当面、仕事（事業）を続けるつもりである	1. 仕事（事業）を続けるつもりだった
2. 仕事（事業）をやめることを考えている	2. 仕事（事業）をやめることを考えていた
3. すぐに仕事（事業）をやめるつもりである	3. すぐに仕事（事業）をやめるつもりだった
4. わからない	4. 当時はわからなかった

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-7-3 就業継続意向（や仕事の満足度）に関連する職場環境等に関する項目

あなたの現在（または直近）の職場について、あてはまるものはありますか。（○はいくつでも）

1. ほぼ毎日残業をしている	7. 先輩が後輩を指導する雰囲気がある
2. 社員数が恒常的に不足している	8. 社員の希望で異動できる仕組みがある
3. いつも締め切り（納期）に追われている	9. 若手社員の仕事や生活についての相談相手を決めている
4. 互いに助け合う雰囲気がある	10. 将来の仕事について相談できる機会がある
5. 一人ひとりが独立して行う仕事が多い	11. いずれもあてはまらない
6. お互い連携しながら行う仕事が多い	

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-7-4 就業継続意向、転職活動の状況に関する項目

あなたは今後、転職（会社や団体が変わること）や就職することを考えていますか。

〈回答は1つ〉

- 現在転職や就職をしたいと考えており、転職・就職活動をしている
- 現在転職や就職をしたいと考えているが、転職・就職活動をしていない
- いずれ転職や就職をしたいと思っている
- 転職や就職をするつもりはない

出所：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

就業継続意向に関する分析事例として、上記「②具体的な項目の検討・想定」に示した項目を用いた分析ではないが、例えば坂本・松本・内藤（2012）では、若年層の離職意向に影響を与える要因に関する分析がなされている¹⁰。この分析では、離職意向の平均値は年次を追うごとに上昇する傾向にあること、組織風土（や、組織風土と本人の性格的適合性が一致しないこと）と離職意向が関連することなどが示されている。若者の早期離職はその後の生活のリスクを高める可能性がある問題であると考えられ、誰が離職意向を持ちやすいのか（就業継続意向を維持しやすいのか）については、平成13年児縦断調査において、学校でのキャリア教育等の経験や、非認知能力等との関連性を分析することも重要な点になる可能性がある。

また、吉岡（2016）は、「従来のパネルデータを用いた先行研究は、従業員が仕事に満足であれば勤め続けやすく不満であれば離職しやすい傾向を明らかにしてきた」（p.32）とした上で、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」のデータを用いて、「好条件の転職機会にめぐまれにくいブルーカラーは不満でも勤め続けやすく、非自発的離職を強いられやすい非正規雇用は意識にかかわらず離職しやすい」（p.32）ということを分析により明らかにし、意識と実際の行動が必ずしも一致しないこと、また、その不一致の度合いには就業の状況や属性等による差異があることを示している。平成13年児縦断調査においても、このような就業継続意向（離職意向）とその後の実際の行動との一致／不一致の特徴に着目した分析を行うことが考えられる。

このほか、柳下・不破（2017）では、特に女性の就業継続意向について、結婚意識との関連性等に着目した分析が行われている。このように、特に女性の就業継続意向に着目した分析を行うことや、非正規労働と就業継続意向との関係、さらにはその点に教育経験等の影響がどのように関連するかについて分析を行うことも想定される。

¹⁰ この分析では、離職意向について「会社を辞めたいと思うことがありますか」という質問項目で「ない」、「ごくまれにある」、「時々ある」、「よくある」の4段階の選択肢で把握したものが用いられている。

図表 2-7-5 離職意向に関する分析事例

研究名等	若年層の離職意向に影響を与える要因の探索的研究
研究者等	坂本亜沙美・松本洋平・内藤淳 人材育成学会第 10 回年次大会, 2012 年
概要	社会人 1 年目から 7 年目までの若年層について、性格特性と本人認知による職場風土との P0fit (Person-Organization Fit 個人と組織が適合している程度) が個人の離職意向に影響を与えるかどうか、また、その影響が年次や所属する職場風土に対する認知によってどのように変化するかを調査した。その結果、P0fit の有無によって離職意向、ストレス反応、モチベーションに有意な差がみられた。また、年次や組織風土の認知によってその影響の仕方が異なることが明らかになった。

出所：坂本・松本・内藤（2012）「若年層の離職意向に影響を与える要因の探索的研究」を基に概要等を整理

図表 2-7-6 離職に関する意識と行動の関連性に着目した分析事例

研究名等	男性従業員の仕事への不満が離職に及ぼす影響 —不満の解消機会に注目して—
研究者等	吉岡洋介『フォーラム現代社会学』15 巻, p. 32-45, 2016 年
概要	2007 年と 2008 年に行なわれたパネル調査 (JLPS) の 2 次分析の結果、2007 年の男性従業員の仕事不満足度は翌年までの離職に確かに影響し、満足であれば勤め続け不満であれば離職する傾向がみられた。しかし交互作用効果を検討したところ、好条件の転職機会にめぐまれにくいブルーカラーは不満でも勤め続けやすく、非自発的離職を強いられやすい非正規雇用は意識にかかわらず離職しやすいことがわかった。不満離職が増加したとはいえ、意識と離職の関連の仕方は一様ではなく、労働市場の位置によって条件づけられていることが明らかになった。

出所：吉岡（2016）「男性従業員の仕事への不満が離職に及ぼす影響」を基に概要等を整理

図表 2-7-7 女性の就業継続意向と結婚意識との関連性に着目した分析事例

研究名等	就業継続意向・雇用の不安定性は未婚女性の希望する結婚までの期間に影響を与えるか？ ——結婚意識の期間的側面——
研究者等	柳下実・不破麻紀子『家族社会学研究』29 巻 2 号, p. 142-154, 2017 年
概要	「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007」を用いて未婚女性の就業継続意向及び雇用の不安定性と希望する結婚までの期間との関連を検討。分析結果から、就業継続を予定している女性は希望する結婚までの期間が長いことが明らかになった。就業継続を目指す未婚女性が結婚後に就業と家庭生活の両立が困難になると予想し、結婚を先延ばししようとしている可能性が示唆された。また、非正規雇用の女性は希望する結婚までの期間が長いのに対し、大企業や専門職など比較的安定した就業環境で働く女性は短いことが示された。

出所：柳下・不破（2017）「就業継続意向・雇用の不安定性は未婚女性の希望する結婚までの期間に影響を与えるか？」を基に概要等を整理

(8) 項目検討 F：仕事（と教育の関連性）に関する認識

①検討事項

また、「D：仕事の満足度」とは若干別の観点として、仕事をどのようなものとして考えているかの認識や、「仕事と教育の関連性」に関する認識を把握していくということが考えられ、有識者ヒアリングにおいて、教育施策に関する分析を検討する上で有用になるという指摘があった。

特に、学校教育での経験等が仕事に役に立っていると感じているか、自分の能力を仕事において発揮できていると感じているかなどを把握することは、学校から仕事への移行の過程を把握する上で重要であると考えられる。

②具体的な項目の検討・想定

有識者ヒアリングにおいて具体的な提案があった点として、平成13年児縦断調査において在学中の者のみに尋ねている、働くことに関する意識・認識に関する項目（図表2-8-1）を、調査対象者全員を対象とする項目に変更することが考えられる。同一の項目について継続的に調査を行うことで、在学中からの意識・認識の継続や変化について分析をすることが可能になると考えられる。

このほか、「仕事と教育の関連性」に関する認識を把握する項目として、例えば、東京大学社会科学研究所の「高卒パネル調査」では、「高校で学んだことが活かせる」と感じているかを尋ねる項目設定がされている（図表2-8-2）。この調査は高校卒業の者を対象としているため「高校で学んだこと」としているが、例えば、ワーディングを変更して、「最後に卒業した学校で学んだことが活かせる」として設定することなどが想定される。

また、「高卒パネル調査」では、何がどのように役に立っていると感じるかについて、「教科内容」・「学校生活での体験」と、「現在の仕事」・「人間形成」の組み合わせによる4パターンで把握するような項目設定もされている（図表2-8-3）。

東京大学「教育と仕事に関する全国調査」でも、「仕事をしていくうえで、学校で学んだことが役に立った」など、学校での経験等がどのように役に立っていると感じるかを尋ねる項目設定がされている（図表2-8-4）。「教育と仕事に関する全国調査」では、職場の状況に対する認識として、「自分の能力を発揮できる」という項目設定もされている（図表2-8-5）。このような、自身の能力が発揮できていると感じるかどうかという項目も、各人の教育経験等との関連性から、どのような者が意識を高く持ちうるのかという特徴を分析する項目として活用できると考えられる。

図表 2-8-1 「働くこと」についての認識に関する項目

あなたは、働くことに関する次のような意見について、どのように考えていますか。それぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらとも 言えない	どちらかといえ ばそう思わない	そう 思わない
① 働くことで自己表現できる	1	2	3	4	5
② 自分の知識や技能を活用する手段である	1	2	3	4	5
③ 働くことでいろいろなことを経験できる	1	2	3	4	5
④ 社会に貢献する手段である	1	2	3	4	5
⑤ 社会に対する義務である	1	2	3	4	5
⑥ 働くことやりたいことができなくなる	1	2	3	4	5
⑦ 時間が縛られた生活になる	1	2	3	4	5

出所：平成13年児縦断調査の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-8-2 学んだことが仕事に役に立っていると感じるかに関する項目①

この仕事について、次のようなことはあてはまりますか。A～Gのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	とても あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	わからない
A. 希望していた職種だ……………	1	2	3	4	5
B. 有名な会社である……………	1	2	3	4	5
C. 給料がよい……………	1	2	3	4	5
D. 残業が少ない、休日が多い……………	1	2	3	4	5
E. 高校で学んだことが生かせる……………	1	2	3	4	5
F. 先輩が仕事についてよく教えてくれる……………	1	2	3	4	5
G. 研修機会に恵まれている……………	1	2	3	4	5

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-8-3 学んだことが仕事に役に立っていると感じるかに関する項目②

あなたは、学校で学んだ教科内容や学校生活の体験が、現在の仕事、あるいは人間形成のうえで役立っていると思いますか。A~Dのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

※現在の仕事が正規・非正規にかかわらず、お答えください。

※在学中の方は、卒業後のことを予想してお答えください。

※学校を卒業して現在仕事についていない方は、C・Dのみにお答えください。

	とても そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない
A. 教科内容が、現在の仕事に役立っている……	1	2	3	4
B. 学校生活での体験が、現在の仕事に役立っている	1	2	3	4
C. 教科内容が、人間形成に役立っている……………	1	2	3	4
D. 学校生活での体験が、人間形成に役立っている…	1	2	3	4

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-8-4 学んだことが仕事に役に立っていると感じるかに関する項目③

あなたが最後に通われた学校について、次のア) ~エ) のことをどのようにお考えですか。

(○はそれぞれにつき1つ)

	はい	い ど え ち な ら い と も	いいえ
ア) 専門的な知識が身についた →	1	2	3
イ) 幅広いものの見方や考え方ができるようになった →	1	2	3
ウ) 気軽に相談できる友人や先輩を得た →	1	2	3
エ) 仕事をしていくうえで、学校で学んだことが役に立った →	1	2	3

出所：東京大学「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査（ESSM2013）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-8-5 仕事で自身の能力が発揮できていると感じるかに関する項目

今の職場で、次のア)～オ)のことがらは、あなたの場合どのくらいあてはまりますか？
(○はそれぞれにつき1つ)

		あ か は ま る	あ あ は ま る	あ あ は ま ら ない	あ あ は ま ら ない
ア) 自分の仕事の内容やペースを自分で決めることができる →		1	2	3	4
イ) 職場全体の仕事のやり方に自分の意見を反映させることができる →		1	2	3	4
ウ) 自分の能力を発揮できる →		1	2	3	4
エ) 仕事を通じて職業能力を高める機会がある →		1	2	3	4
オ) 教育訓練を受ける機会がある →		1	2	3	4

出所：東京大学「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査（ESSM2013）」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

「C：将来展望・志向性等」の項目検討に関して既に示したように、東京大学「教育と仕事に関する全国調査」のデータを用いた古田（2018）の分析（図表 2-5-8）では、学校教育について「仕事で役に立った」と評価する割合には卒業した学校の種類や専攻等により差異がみられるということが明らかにされている。

また、東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査」による項目を用いた分析事例として、伊藤（2015）がある。この分析では、先行研究が議論の焦点としてきた「①専門的な教科／科目の内容→現在の仕事」というレリバンス（関連性）だけでなく、「②普通教科／一般教養科目の内容→現在の仕事」、「③専門的な教科／科目の内容→日常生活」、「④普通教科／一般教養科目の内容→日常生活」といった主観的レリバンスを認知している様子があることを明らかにし、様々な形で教育経験が仕事や日常生活に結び付きうることを示している。

これらの研究を踏まえ、平成 13 年児縦断調査でも、どのような形で学校で学んだことが役に立つのか（将来的に役に立っていくのか）を把握する分析を行っていくことが想定される。

図表 2-8-6 仕事と教育との関連性に着目した分析事例

研究名等	教科内容の多面的なレリバンス -JLPS-H 自由記述の分析-
研究者等	伊藤秀樹『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 89, 2015 年
概要	<p>本稿では、学校で学んだ教科／科目の内容のレリバンスについて、従来の研究では指摘されてこなかった教育のレリバンスのパターンを人々の経験からボトムアップに浮かび上がらせようとした。分析では、主に JLPS-H（高卒パネル調査）の wave9 をデータとし、教育の主観的レリバンスに関する質問項目について、計量分析と自由記述の類型化を行った。</p> <p>計量分析では、①高卒後 9 年目（26～27 歳）の人々においても、約 6 割の人々が学校で学んだ教科内容に何らかのレリバンスを認知していること、②その認知状況には中等後教育への進学の有無と現在の就業状況によって有意な差がみられること、がわかった。自由記述からは、回答者たちが「普通教科／一般教養科目の内容→現在の仕事」、「専門的な教科／科目の内容→日常生活」、「普通教科／一般教養科目の内容→日常生活」といった主観的レリバンスを認知している様子を見出すことができた。</p>

出所：伊藤（2015）「教科内容の多面的なレリバンス-JLPS-H 自由記述の分析-」を基に概要等を整理

(9) 項目検討 G：訓練・学習活動

①検討事項

「リスクリング」に関するニーズや状況把握等を行うことを目的として、就業後の訓練や学習活動に関する項目設定について検討を行った。

リスクリングに関しては、中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」（令和5年3月8日）においても、「社会経済の発展の観点からは、イノベーション人材をはじめとする高度専門人材の不足や労働生産性の低迷が指摘される中、社会人の学び直しが十分に進んでいない状況に対し、リカレント教育、とりわけリスクリングの重要性が指摘されている。」（p.5）とされている¹¹。就業後も能動的に学習等を継続する者はどのような者か、あるいは終業後に能力開発等の機会が継続的にある者はどのような条件にある者であるかといったことを分析するということを想定し、項目の検討を行った。

②具体的な項目の検討・想定

就業後の訓練・学習活動に関する項目としては、平成13年児縦断調査の第17回調査で設定されている項目がある（図表2-9-1）。この設問では、「1年間に仕事に役立てるための訓練・学習活動をしたか」について有無を尋ねる項目と、「勤め先の指示で行ったもの」と「自発的に行ったもの」の有無・内容を尋ねる項目が設定されている¹²。

リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」では、「仕事の実務を通じて新しい知識や技術を習得する機会としてどのようなものがあつたか」（図表2-9-2）や、「通常の業務を一時的に離れて、社内外で教育・研修などを受ける機会があつたか、また、どの程度の時間あつたか」（図表2-9-3）を尋ねる項目設定がされている。

また、東京大学社会科学研究所の「若年・壮年パネル調査」や「高卒パネル調査」では、自己啓発に関する必要性の認識（図表2-9-4）と、何が障害になっているかを把握する項目（図表2-9-5）も設定されており、訓練・学習活動の機会の有無や内容だけでなく、これらの意向や障害となる要因に関する情報もあわせて把握することが想定される。

このほか、訓練・学習活動に関連する内容として、有識者ヒアリングでは、就業後・成人段階での読書習慣や新聞購読の有無等を尋ねる項目設定も想定されうるといふ指摘もあった。

¹¹ なお、リスクリングが「職業に必要とされるスキルを身につけるため」のものであるのに対して、リカレント教育は職業とは直接的には結びつかない技術や教養等に関する学び直しを含む概念であり、学校教育を修了した後、社会人が再び学校等で受ける教育のことであると説明がなされている。

¹² 同様・類似の項目は東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」や「高卒パネル調査」においても設定されている。

図表 2-9-1 平成 13 年児縦断調査の過去の調査回での訓練・学習活動に関する項目

【訓練・学習活動について】

この 1 年間に仕事に役立てるための訓練・学習活動をしましたか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1 した	2 しなかった
------	---------

次の中で、あなたが勤め先の指示で行ったものすべてに○をつけてください。

1 勤め先の現場での実践的な研修	5 通信教育の受講
2 勤め先での講習会・セミナー・研修会	6 その他
3 勤め先以外での講習会・セミナー・研修会	7 勤め先の指示で行ったものはない
4 学校の講座の受講	

次の中で、あなたが自発的に行ったものすべてに○をつけてください。

1 学校の講座の受講	4 自学・自習
2 講習会・セミナー・研修会への参加	5 その他
3 通信教育の受講	6 自発的に行ったものはない

出所:平成 13 年児縦断調査の調査票(第 17 回調査)を基に本調査研究において作表

図表 2-9-2 仕事の実務を通じた新しい知識や技術を習得する機会に関する項目

昨年 1 年間 (XXXX 年 1 月～12 月)、あなたは、仕事の実務を通じて、新しい知識や技術を習得する機会がありましたか。

〈回答は 1 つ〉

<input type="radio"/> 一定の教育プログラムをもとに、上司や先輩等から指導を受けた
<input type="radio"/> 一定の教育プログラムにはなっていなかったが、必要に応じて上司や先輩等から指導を受けた
<input type="radio"/> 上司や先輩等から指導を受けてはいないが、彼ら(他の人)の仕事ぶりを観察することで新しい知識技術を身に付けた
<input type="radio"/> 上司や先輩等から指導を受けてはいないが、マニュアルを参考にして学んだ
<input type="radio"/> 新しい知識や技術を習得する機会は今もなかった

出所:リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-9-3 通常の業務以外の社内外での教育・研修の機会に関する項目

昨年1年間（XXXX年1月～12月）、あなたは、通常の業務を離れて、社内外で、教育・研修などをうける機会がありましたか。

〈回答は1つ〉

- 機会がなかった
- 機会があったが、受けなかった

機会があり、実際に受けた

- 1年間に合計で5時間未満
- 1年間に合計で5～9時間以内
- 1年間に合計で10～19時間以内
- 1年間に合計で20～49時間以内
- 1年間に合計で50時間以上

出所：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-9-4 自己啓発に関する必要性の認識に関する項目

あなたは今後、今の仕事やこれから就きたい仕事にかかわる自己啓発をすることが必要だと思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 とても必要だと思う 2 少し必要だと思う 3 必要性を感じない

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-9-5 自己啓発を行うにあたっての障害に関する項目

あなたが仕事にかかわる自己啓発を行うにあたり、障害になることがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--|--|
| 1 <input type="checkbox"/> 自己啓発を行う時間がない | 4 <input type="checkbox"/> どこで学べばよいかわからない |
| 2 <input type="checkbox"/> 自己啓発の費用が高額である | 5 <input type="checkbox"/> どのような内容を学べばよいかわからない |
| 3 <input type="checkbox"/> 自己啓発をしても仕事上評価されない | 6 <input type="checkbox"/> 特になし |

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

訓練・学習活動について東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」に設定された項目について分析を行ったものとして田辺・吉田・大島（2011）がある。この研究では、訓練・学習活動の状況を4つのパターンに分類して、状況把握が行われている。田辺・吉田・大島（2011）ではパネルデータとしての分析はされていないようであるが、訓練・学習活動の実施状況等について経年で状況把握することで、自己啓発・能力開発の必要性に対する認識や、実際の機会の有無等について入社後年数を経る中でどう変化していくかの実態把握を行うということにも意義があると考えられる。

このほか、別のパネル調査データを用いた事例であるが、小林・佐藤（2012）では、自己啓発が再就職・失業・賃金に及ぼす影響について分析（傾向スコアを用いた分析）が行われており、自己啓発が無業の防止や賃金の状況に影響を与えうるという結果が得られている。小林・佐藤（2012）では、分析結果を踏まえて「自己啓発コストの補助など何らかの政策的補助もこれまで以上に整備される必要があるのではないか」（p.1）としており、政策的な介入の可能性についても検討されている。平成13年児縦断調査においても、同様の枠組みにより、訓練・学習活動の因果的効果を分析することが想定される。

図表 2-9-6 訓練・学習活動のパターンに関する分析事例

研究名等	希望・所得変動・自己啓発:働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2010の結果から
研究者等	田辺俊介・吉田崇・大島真夫『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.38,2011年
概要	<p>本調査では、自己啓発をしているかどうか、職場で教育訓練を受けているかどうかについて尋ねた。それぞれの有無を組み合わせ、労働者を4つのタイプに分け、割合を求めた。4つのタイプとは、①自己啓発は行わず職場での教育訓練を受けた人、②自己啓発を行い職場での教育訓練も受けた人、③自己啓発を行ったが職場での教育訓練を受けていない人、④どちらも行わなかった人、である。</p> <p>職場での教育訓練は、非典型雇用よりも典型雇用において受けている人の割合が多くなっている。性別に見ると、男性の場合典型雇用ではおよそ3割であるのに対し、非典型雇用では2割程度にとどまる。女性でも、典型雇用ではおよそ4割であるのに対し、非典型雇用では1割台半ばにとどまる。このように、職場での教育訓練は、雇用形態によって受ける機会に差がある。他方、自己啓発については、男性では典型・非典型の差はなくどちらも3割強である。女性では典型の方が4割程度と多く、非典型は2割程度と少ない。典型と非典型の差は、女性において顕著に見ることができる。</p>

出所：田辺俊介・吉田崇・大島真夫（2011）「希望・所得変動・自己啓発:働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2010の結果から」を基に概要等を整理

図表 2-9-7 自己啓発の将来的な効果に関する分析事例

研究名等	自己啓発の実施と再就職・失業・賃金
研究者等	小林徹・佐藤一磨（瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應-京大連携グローバル COE 編『日本の家計行動のダイナミズム IX-家計パネルデータからみた市場の質』第3章）
概要	<p>本稿の目的は、Propensity Score Matching 法を用い、労働者のセルフ・セレクションを考慮した上で、自己啓発が労働者の再就職、失業や賃金に及ぼす影響を検証することである。分析の結果、次の3点が明らかになった。</p> <p>第一に、自己啓発が就業者の無業化を抑制する効果が複数の分析結果で確認できた。特に通学や通信以外のその他の自己啓発に無業化を抑制する効果が確認できた。第二に、自己啓発が無業者の再就職を促進する効果についても複数の分析結果で確認できた。中でも通学の就業促進効果が強く見られた。加えて雇用形態別には、非正規よりも正規雇用を促進する影響が見られた。第三に、自己啓発の実施が賃金に及ぼす効果については、男性、女性とも自己啓発実施3期後、4期後の賃金が上昇する傾向が見られた。ただし、自己啓発の種類によって賃金に及ぼす影響が異なっていた。</p> <p>概ね自己啓発の実施は、就業状態の維持・促進や賃金上昇に影響しており、労働者の雇用や収入の安定に寄与するものと考えられる。また企業主体の教育投資が近年減少しつつある中では、社会的にも自己啓発活動の重要性はこれまで以上に増していると考えられる。重要性の高まりに即して、自己啓発コストの補助など何らかの政策的補助もこれまで以上に整備される必要があるのではないかと考えられる。</p>

出所：小林徹・佐藤一磨（2012）「自己啓発の実施と再就職・失業・賃金」を基に概要等を整理

(10) 項目検討 H：大学院進学者に関する項目

①検討事項

平成13年見縦断調査では、第23回調査以降、大学院に進学する者も一定割合で出てくるため、これらの調査対象者を想定した項目設定を検討した。

有識者ヒアリングでは、特に博士課程への進学意向や、将来の研究者志望の有無・度合い等を把握できるようにした方がよいという指摘があった。

②具体的な項目の検討・想定

大学院進学者を対象とした項目として、若者の教育とキャリア形成に関する研究会「若者の教育とキャリア形成に関する調査」では、「進学理由」を把握するための項目（図表2-10-1）や、大学院修了後に希望する進路を尋ねる項目（図表2-10-2）が設定されている。

このほか、パネル調査の事例ではないが、全国大学院生協議会（全院協）「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」では修士課程修了後の進路展望や考え等について詳細に尋ねる項目設定がなされており（図表2-10-3）、なぜ博士課程には進学しないのか、進学するとしてもどのような不安等があるかについて把握できるような設計となっている。

図表2-10-1 大学院進学者の進学理由に関する項目

あなたが大学院に進学したのはどのような理由ですか。あてはまる番号**すべて**に○を、また、最もあてはまるものには◎をつけてください。（○はいくつでも、◎は**1つ**）

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1 研究したいテーマがあった | 5 希望する仕事につくため |
| 2 自分の専門を深めるため | 6 就職に有利だから |
| 3 就職するつもりだったが進路変更した | 7 先生にすすめられた |
| 4 周囲の人たちが進学するから | 8 学部を卒業してすぐに就職する気にならなかった |
| | 9 その他（具体的に） |

出所：若者の教育とキャリア形成に関する研究会「若者の教育とキャリア形成に関する調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-10-2 大学院修了後に希望する進路に関する項目①

あなたの現在の課程（修士・博士課程）修了後に希望する進路について、あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1 民間企業（公務員一般職を含む）に就職する | 4 まだ決めていない |
| 2 大学院で学んだことを活かせる専門職として働く | 5 その他（具体的に |
| 3 進学する | ） |

出所：若者の教育とキャリア形成に関する研究会「若者の教育とキャリア形成に関する調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-10-3 大学院修了後に希望する進路に関する項目②

【修士課程在席の方にお聞きします。】	
修士課程修了後の、博士課程への進学を考えていますか。	
① 進学を考えている	⇒ (1へ)
② 検討中・未定	⇒ (1へ)
③ 進学を考えていない	⇒ (2へ)
【①、②と回答した方にお聞きします。】	
1	博士課程への進学を検討する上での懸念材料を教えてください。 <input type="checkbox"/> 複数回答可
①経済上の不安 ②就職の不安定さ ③研究の見通し ④ハラスメントなど、人間関係 ⑤結婚・出産・育児 ⑥就職していないことに対する後ろめたさ ⑦特になし ⑧その他（ ）	
【③と回答した方にお聞きします。】	
2	博士課程へ進学しないと決めた理由を教えてください。 <input type="checkbox"/> 複数回答可
①就職のために修士号獲得を目指していたから ②経済上の不安 ③就職の不安定さ ④研究の見通し ⑤ハラスメントなど、人間関係 ⑥結婚・出産・育児 ⑦修士課程で満足した ⑧その他（ ）	
3	大学院修了後の希望進路を教えてください。
① 修士卒で民間企業、公務員などに就職 ②修士卒で専門職に就職 ③ 博士卒で研究職（大学のアカデミックポストなど） ④博士卒で企業就職・公務員 ⑤ 専門職大学院卒で就職 ⑥ 正規雇用で企業などで働いているため、引き続き勤務する ⑦未定 ⑧ その他（ ）	

出所：全国大学院生協議会（全院協）「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査報告」の調査票を基に本調査研究において作表

③分析の内容・方法等の想定

パネル調査データを用いた分析ではなく、インタビュー調査により分析を行った事例であるが、例えば端（2022）では、博士課程への進学を目指さない大学院生らを対象として、進学を目指さないという決断に至る過程や在学時のストレス・不安、キャリア観・研究者観等について分析がなされている。その中で、修士課程進学を決断する際に共通する理由として「研究への興味関心」がありながら、研究の進捗や研究室の人間関係、経済的な困窮といった悩みだけではなく、自身の研究が社会から求められていないのではないかという不安・ストレスが強く認識されることなどの過程を経て、博士課程への進学を目指さなくなるという仮説が示されている。

平成 13 年見縦断調査において、パネル調査として変化を把握できる形で情報を得る中で、どのような者が博士課程への進学を目指さなくなるのか、あるいは継続的に進学志望を維持するのはどのような者かといったことを分析することも意義あることになるのではないかと考えられる。

図表 2-10-4 博士課程への進学に関する分析事例

研究名等	なぜ博士課程進学はキャリア選択から除外されるのか —キャリア観・社会とアカデミアの関係性への認識に着目して—
研究者等	端希子『大学経営政策研究』第 12 号, p. 225–240, 2022 年
概要	博士課程への進学を判断する、修士課程の学生や修士課程進学を断念した大卒者らがどのような困難を抱え、どのようなメカニズムで博士課程進学ひいては研究者としてのキャリアを目指さない状態に至るのかということは必ずしも十分に検討されてきたとは言えない。 そこで本研究では、キャリア選択の岐路に立ち博士課程進学を選ばなかった修士課程の大学院生らに焦点を当て、彼ら・彼女らの認識と意思決定のメカニズムをインタビュー調査で明らかにすることとした。

出所：端(2022)「なぜ博士課程進学はキャリア選択から除外されるのか」を基に概要等を整理

(11) 項目検討 I：その他の状況（変化）を把握する項目

①検討事項

有識者ヒアリングにおいて、このほか、学校から仕事への移行の過程に伴う様々な状況（の変化）を把握するための項目設定が検討しうることについて、指摘があった。

②具体的な項目の検討・想定、分析の内容・方法等の想定

例えば、下記のような項目を、基礎的な状況把握を行うために平成13年児縦断調査の第23回調査に（あるいは、それ以降の調査回において）設定することが想定される。

なお、「住まいの状況」に関しては、平成13年児縦断調査ではこれまで保護者を対象にした調査票において一部状況把握を行うための項目設定がなされているが、有識者ヒアリングにおいて、今後は子供本人を対象とした調査票に項目設定をすることが望ましいのではないかという指摘があった。

図表 2-11-1 その他の状況（変化）を把握するために想定される項目例

- 子供の人数や年齢
- 離婚・配偶者との死別等の状況
- 住まいの状況（賃貸／社宅／持家や、親や祖父母との同居の有無や同居者の人数等）
- 兼業や副業の有無
- 就業に伴う転居・地域移動の状況
- 転職の回数
- 奨学金の返済状況・負担の状況

(12) 項目検討 a：いじめや不登校などの経験

①検討事項

「B：人間関係・社会参加（孤独・孤立）」の項目検討の際にも参照した、三谷（2019）の研究（図表 2-4-6）のように、「貧困」、「虐待」、「いじめ」、「不登校」などの「子ども期の不利」が、その後の状況にどのような影響を与えているのかを把握・分析するという視点は重要と考えられる。平成 13 年児縦断調査においては、保護者を対象とした調査から、「子ども期」に「貧困」の状況にあったと考えられるかということや、保護者に「虐待」の傾向がどの程度あったかを把握することができる。ただし、「いじめ」や「不登校」が発生していたかどうかは十分に把握することができない。

いじめや不登校の発生状況を調査で尋ねることは、特に卒業間もないタイミングでは回答者に心理的ストレスを与えかねないことから項目設定をすることが難しい内容であるが、成人の段階になった者を対象として、回顧項目により状況把握を行うことは検討しうるものと考えられた。

②具体的な項目の検討・想定

東京大学「教育と仕事に関する全国調査」では、中学生の時のいじめの状況に関して、「あなた自身に対するいじめ」も含む形で、様々な観点から把握する設問が設定されている（図表 2-12-1）。また、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」では、「あなたは今までに以下のような出来事を経験したことがありますか」という質問の中に、「自分が学校でいじめを受けた」という項目が設定されている（図表 2-12-2）。

なお、有識者ヒアリングでは、いじめの経験に関して、「被害」だけでなく、「加害」の経験がその後どのような影響を及ぼすのかという観点も重要であるという指摘があった。また、やはり回答者の心理的ストレスを考慮し、あまり「いじめ」に特化した聞き方をするのではなく、様々な経験を尋ねる中の一つの項目としていじめに関する内容を盛り込む方法がよいのではないかと指摘があった。この指摘を踏まえると、「若年・壮年パネル調査」で設定されているような方法で、これまでに経験した様々な逆境体験等を尋ねる項目の中に「加害」の経験も含め、いじめに関する経験の有無を尋ねる項目を設定する方法が考えられる。なお、逆境体験等を尋ねる方法としては、自分自身の経験だけでなく、家族や身の回りの人に起きたことを尋ねる方法もあると考えられる（図表 2-12-3）。

また、不登校経験に関して、東京大学「教育と仕事に関する全国調査」では、中学校の時に平均してどれくらい学校を休んだか、という形での項目設定がなされている（図表 2-12-4）。なお、「教育と仕事に関する全国調査」では、このほか、「学校に行くのがいやだと思えることがよくあった」という項目¹³により、不登校傾向が把握されている。

¹³ 選択肢は「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」、「あてはまらない」

不登校経験に関しては文部科学省の定義に沿った形（年間 30 日以上の欠席、病気や経済的な理由による者を除く）で項目設定をするという考え方もあると思われるが、有識者ヒアリングでは、自身が「病気を除く」という点に該当するのか否かの判断が難しいのではないかという指摘もあった。このことを踏まえ、例えば、文部科学省の不登校に関する調査¹⁴において設定されているように、「どのくらい休んだか」について、主観による程度で回答してもらおうという方法も考えられる（図表 2-12-5）。または、上記のいじめの経験等とあわせて、様々な逆境体験等を尋ねる項目の中に「小学生の時に不登校を経験した」、「中学生の時に不登校を経験した」という選択肢を設定し、自身が該当するか否かを尋ねるという方法が考えられる。

図表 2-12-1 「いじめ」の経験に関する項目①

あなたが中学生のとき、あなたのまわりで以下のようないじめがありましたか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 | 同じクラスの生徒に対するいじめ |
| 2 | 同じクラスではないが同じ学校の生徒に対するいじめ |
| 3 | あなた自身に対するいじめ |
| 4 | その他のいじめ（具体的に) |
| 5 | まわりにいじめはなかった |
| 6 | わからない |

出所：東京大学「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査（ESSM2013）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-12-2 「いじめ」を含む逆境体験に関する項目

あなたは今までに以下のような出来事を経験したことがありますか。あてはまる番号すべてに

○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 親が失業した／親が事業で失敗した | 9. 自分が再婚した |
| 2. 親が離婚した | 10. 自分が学校でいじめを受けた |
| 3. 親が再婚した | 11. 自分が大きな事故や災害にあった |
| 4. 自分が事業で失敗した | 12. 自分が暴行・強盗・恐喝などの犯罪被害にあった |
| 5. 自分が失業した | 13. 自分が手術や長期療養を要する病気・ケガをした |
| 6. 自分が転職した | 14. 自分が家族の看病・介護をした |
| 7. 自分が同棲した | 15. その他大きな出来事 |
| 8. 自分が離婚した | （具体的に) |

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

の 4 段階。

¹⁴ 文部科学省（不登校生徒に関する追跡調査研究会）による「不登校に関する実態調査（平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書）」（平成 26 年 7 月）

図表 2-12-3 家族や身の回りの人も含む逆境体験に関する項目

今までに、次のような事गराを、あなた自身、親しい友人、ご家族が経験されたことはありますか。A~Hのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	経験したことが	
	ある	ない
A. あなた自身が補導・逮捕された……………	1	2
B. 親しい友人が補導・逮捕された……………	1	2
C. あなた自身が重い病気や障害に見舞われた……………	1	2
D. ご家族の方が重い病気や障害に見舞われた……………	1	2
E. あなた自身が犯罪によって大きな被害にあった……………	1	2
F. ご家族の方が犯罪によって大きな被害にあった……………	1	2
G. ご家族の方が亡くなった……………	1	2
H. 親しい友人が亡くなった……………	1	2

出所：東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-12-4 不登校に関する項目①

あなたが中学生のとき、平均して学校をどれくらい休みましたか。（○は1つ）

1	2	3	4
まったく休まなかった	年に数回ぐらい	月に1回ぐらい	月に数回以上

出所：東京大学「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査（ESSM2013）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-12-5 不登校に関する項目②

小学校と中学校1・2・3年生の出席の状況についてお聞きします。a~d.のそれぞれについて、あなたの状況に一番近い番号をひとつ選んで○をつけてください。

		1.ほとんど 休まなかった	2.少し休んだ	3.かなり休んだ	4.ほとんど休んだ
a.	小学校の時ほどのくらい学校を休みましたか。	1	2	3	4
b.	中学校1年生の時ほどのくらい学校を休みましたか。	1	2	3	4
c.	中学校2年生の時ほどのくらい学校を休みましたか。	1	2	3	4
d.	中学校3年生の時ほどのくらい学校を休みましたか。	1	2	3	4

出所：文部科学省（不登校生徒に関する追跡調査研究会）による「不登校に関する実態調査（平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書）」（平成26年7月）

③分析の内容・方法等の想定

「いじめ」に関して、東京大学「教育と仕事に関する全国調査」のデータを用いた分析事例として、中村（2018）¹⁵がある。この研究では、出身階層と被いじめ体験のあいだには関連がある一方で、いじめられたことの影響が将来の到達階層に影響していないという知見が示されている。

また、「いじめ」の経験に関して、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」のデータを用いた分析事例として、例えば、百瀬（2020）がある¹⁶。この研究では、学校でのいじめ被害の経験がその後のメンタルヘルス悪化に影響を与えること、また、その中で結婚（有配偶）がそれを改善する傾向を示すということが明らかにされている。このような研究事例を参考にして、例えば、「小中学校等の段階でいじめを経験した人はその後●●だ」という分析や、「いじめを経験したが、その後★★という経験をした人はより▲▲だ」といった分析を検討することができるのではないかと考えられる。

不登校経験についても、同様の分析が検討できるのではないかと考えられる。ただし、「いじめ」に関する分析も含め、教育政策に関連する内容につなげていくためには、別途、例えば、「スクールカウンセラーへの相談経験の有無」や「学校外の相談・支援等にかかわる機関等の利用の有無」など（上記の★★にあたる部分。百瀬（2020）で用いられている用語としては「セカンドチャンス」にあたる部分。）に関する情報を得る必要があると考えられ、それらの項目検討も必要と考えられる。

なお、この点に関しては、例えば、「B：人間関係・社会参加（孤独・孤立）」の項目検討の際に参照した、社会的サポート（他者からの支援／他者への手助け）に関する項目を援用し、小学生の時期／中学生の時期／高校生等の時期（概ね16歳～18歳の時期）に、それぞれ相談相手があったか否か、それは誰であったのかを尋ねる、という方法も考えられる。

図表 2-12-6 いじめの経験に関する分析事例①

研究名等	学校における「いじめ」体験と社会階層
研究者等	中村高康（中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤歩 編『教育と社会階層 ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』第2章, 2018年）
概要	①出身階層の違いが学校における被いじめ体験に影響を及ぼすのか否か、②被いじめ体験の有無が到達階層に影響を及ぼすのか否か、の2点について分析。 被いじめ体験は、客観的に測定できる階層（客観的階層）についてはあまり明瞭な関係を観察できないが、主観的に観察される階層（主観的階層）に関しては関連が認められ、例えば経済的な暮らしむきに関しては恵まれない層での被いじめ体験率がやや高いなどの傾向がみられる。

出所：中村高康（2018）「学校における『いじめ』体験と社会階層」を基に概要等を整理

¹⁵ この研究の中で、東京大学「教育と仕事に関する全国調査」においては、「自分自身に対するいじめ」（中学生時）について1割以上の人該当すると回答していることが明らかになっている。

¹⁶ この研究の中で、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」においては、「自分が学校でいじめを受けた」について2割以上の人該当すると回答していることが明らかになっている。

図表 2-12-7 いじめの経験に関する分析事例②

研究名等	子どもの頃の負の経験がメンタルヘルスに与える影響
研究者等	百瀬由璃絵『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 126, 2020 年
概要	<p>本稿では、ライフコースの初期段階である子どもの頃に負の経験があった人が、抑うつ傾向を示している場合、有意とされる社会的・経験的要因があるとメンタルヘルスがよい方向へと向かうというセカンドチャンスがあるのかを検討した。</p> <p>分析の結果、子どもの頃の負の経験が「学校でのいじめ被害のみ」であれば、配偶者がいることによってメンタルヘルスは良くなる兆候を示し、結婚（有配偶）がセカンドチャンスになることが明らかになった。</p>

出所：百瀬由璃絵（2020）「子どもの頃の負の経験がメンタルヘルスに与える影響」を基に概要等を整理

図表 2-12-8 社会的サポート（他者からの支援／他者への手助け）に関する項目（再掲）

あなたに不安や悩みが生じた場合、相談相手はいますか。（○はひとつだけ）

1 いる	2 いない
------	-------

【「1 いる」と回答した方へ】

あなたは誰に相談をしますか。（○はいくつでも）

<ul style="list-style-type: none"> 1 家族・親族 2 友人・知人 3 自治会・町内会・近所の人 4 仕事・学校関係者（職場の同僚・学校の先生等） 5 行政機関（国や自治体） 6 NPO等の民間団体・ボランティア団体 7 その他 8 わからない（相談窓口の運営者が不明な場合を含む）
--

出所：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」の調査票を基に本調査研究において作表

(13) 項目検討 b：学校風土・学級風土

①検討事項

上記の「a：いじめや不登校などの経験」の項目検討にあたって参照した東京大学「教育と仕事に関する全国調査」で設定されていたいじめに関する項目のように、必ずしも自分自身が直接的に経験した内容でなくとも、クラスや学校内で起きていたことや、周囲の状況・雰囲気等がどのようなであったのかということ把握し、それらの環境面の差異が、その後の生活状況にどのように影響を与えうるかについて分析を行うことも想定される。

有識者ヒアリングでは、回顧項目であることなどにより、「客観的な事実」としての回答を得ることは難しいのではないかという指摘もあったが、他方で、学校風土・学級風土がどのようなであったのかということ「主観的な認知」として把握する項目設定も重要になりうるという指摘があった。

②具体的な項目の検討・想定、分析の内容・方法等の想定

「学級風土」の状況を測定する方法として、例えば、伊藤・松井(2001)¹⁷や伊藤・宇佐美(2017)¹⁸の研究がある。伊藤・宇佐美(2017)では、「学級風土は、学習環境の基盤として重要であり、いじめ・暴力の予防や精神健康の向上、特別支援教育などの側面から注目を集めている」(p.91)というように紹介されている。このような観点から、平成13年児縦断調査において回顧項目により小学校段階・中学校段階の学級風土の状況を把握し、その状況の違いにより、個々人のその後の生活状況や意識等にどのような差異がみられるかを分析するということが考えられる。

ただし、伊藤・松井(2001)や伊藤・宇佐美(2017)で開発・検討されている「学級風土」に関する尺度を構成する項目は数十にもなり、平成13年児縦断調査の調査票にそのまま盛り込むことは難しいという課題もある。

既存のパネル調査の中で「学校風土」や「学級風土」に近い内容を扱っている調査項目として、例えば、東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」では、通っていた中学校に関して、「学校が荒れていた」、「遅刻者が多かった」、「校則が厳しかった」の3つの観点から把握する項目が設定されている(図表2-13-1)。なお、校則指導がその後の状況にどのような影響を及ぼしうるかに関する分析事例として、「A：生活の満足度等(ウェルビーイング)」の項目検討の際に参照した伊藤(2021)がある(図表2-3-5)。この研究事例のように、個人単位での経験だけでなく、学級単位・学校単位での状況の違いが、その後の生活状況や意識に影響を与えうることが考

¹⁷ 伊藤亜矢子・松井仁(2001)「学級風土質問紙の作成」、『教育心理学研究』49巻4号p.449-457。「学級活動への関与」、「生徒間の親しさ」、「学級内の不和」、「学級への満足感」、「自然な自己開示」、「学習への志向性」、「規律正しさ」、「学級内の公平さ」の8尺度(計57項目)により学級風土を把握する方法を検討している。

¹⁸ 伊藤亜矢子・宇佐美慧(2017)「新版中学生用学級風土尺度(Classroom Climate Inventory; CCI)の作成」、『教育心理学研究』65巻1号p.91-105。伊藤・松井(2001)を更新する形での尺度・項目検討が行われている。

えられる。

また、文部科学省からの委託調査として実施された「新型コロナウイルス感染症による我が国の初等中等教育への影響等に関する総合的な調査研究事業」（新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究）における調査票でも、いくつかの観点から学校・学級の雰囲気を尋ねる項目が設定されている。

このような調査項目を参考にし、回顧項目として、小学校段階や中学校段階において学校・学級がどのような雰囲気であったかを把握するという方法が考えられる。

図表 2-13-1 学校の雰囲気等を把握する項目

あなたの通った中学校では、以下のようなことがありましたか。（○はいくつでも）

1. 学校が荒れていた	3. 校則が厳しかった
2. 遅刻者が多かった	4. どれもあてはまらない

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-13-2 学校・学級の雰囲気等を把握する項目

(○はそれぞれにつき1つ)	あてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
	ア) 学校行事に熱心に取り組んでいる生徒が多い	1	2	3
イ) クラスの生徒たちは仲が良い	1	2	3	4
ウ) いじめや暴力など、問題を起こす生徒は少ない	1	2	3	4
エ) 勉強の得意な生徒が多い	1	2	3	4
オ) 静かに授業を聞く生徒が多い	1	2	3	4
カ) 学校の先生たちは仲が良くみえる	1	2	3	4
キ) 先生は生徒がわかるまで何度でも教えてくれる	1	2	3	4
ク) 先生は、生徒を公平に扱ってくれる	1	2	3	4
ケ) 学校の校則やルールは厳しい	1	2	3	4
コ) 部活動がとても盛んだ	1	2	3	4

出所：浜銀総合研究所（2023）「新型コロナウイルス感染症による我が国の初等中等教育への影響等に関する総合的な調査研究事業」（新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究）の調査票を基に本調査研究において作表

注：小学生対象の調査票と中学生対象の調査票があり、上記は中学生対象の調査票。

(14) 項目検討 c：授業等の経験

①検討事項

教育経験の影響を検討をするにあたり、授業等を通じてどのような経験をしたかということ把握し、その影響を分析するということも重要と考えられる。近年学校現場では「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業実施が意識されており、また、ICT 活用が進められているところ、これらの教育経験の影響を把握するということも重要になりうる。

ただし、有識者ヒアリングにおいて、回顧項目として情報を得るにあたり、平成 13 年見縦断調査では授業等の経験の有無や程度については卒業後時間が経過しすぎていることから回答することが難しいのではないかという指摘があった。授業等の経験に関する具体的な内容を尋ねる項目に関しては、平成 22 年見縦断調査での項目設定の可能性も含め検討が必要と考えられる。

②具体的な項目の検討・想定、分析の内容・方法等の想定

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」では、小学校・中学校に通う子供を対象とした調査において、学校の授業で「パソコンやタブレット (iPad など) を使う」や「自分 (自分たち) で決めたテーマについて調べる」などについて、どの程度経験したかを尋ねている (図表 2-14-1)。

この、「子どもの生活と学びに関する親子調査」に関する項目を用いた分析事例として、瀬戸 (2022) では、因子分析により「調査・話し合い」実践、「検証・発表」実践、「ドリル型」実践の 3 つの因子が把握できるとされており、これらの授業実践の違いが、学習方略のあり方に影響を及ぼしているとされている。また、須藤 (2018) では、「自分 (自分たち) で決めたテーマについて調べる」、「グループで調べたり考えたりする」、「調べたり考えたりしたことを発表する」、「テーマについて討論 (話し合い) をする」の 4 つの項目それぞれを用いて、小学生・中学生・高校生の各段階において「授業が楽しい」という意識の変化を規定する要因となりうるかについての分析が行われている。

これらのように、学校での授業実践のタイプを分類して、それぞれの実践の程度と、個々人の意識等との関連性を分析するということが想定される。上述のように、平成 13 年見縦断調査の対象者に関しては回顧により「客観的な事実」として回答してもらう内容としては難しい面があるかもしれないが、平成 22 年見縦断調査の対象者に、中学校卒業後間もなくの段階で回答してもらう内容としては検討できるのではないかと考えられる。

なお、このほか、有識者ヒアリングでは、学校でのキャリア教育に関する経験を回顧項目により把握することも考えられるのではないかという指摘もあった。キャリア教育に関する経験に関しては、平成 13 年見縦断調査において高校生段階の情報は過年度の調査回で既に情報を得ている形となっている。新たに回顧項目により情報を得るとしたら中学校段階での経験を尋ねること

になるが、やはり平成 13 年見縦断調査の対象者に回顧項目により回答を得る内容としては難しいと考えられることから、平成 22 年見縦断調査での設定を検討することになると考えられる。

図表 2-14-1 学校での授業経験の有無・程度に関する項目

この 1 年くらいの間に、学校の授業で、次のようなことはどれくらいありましたか。

	よく あった	ときどき あった	あまり なかった	ほとんど なかった
1) パソコンやタブレット (iPad など) を使う……………	1	2	3	4
2) 自分 (自分たち) で決めたテーマについて調べる…	1	2	3	4
3) グループで調べたり考えたりする……………	1	2	3	4
4) 観察・実験や調査などで考えを確かめる……………	1	2	3	4
5) 調べたことをグラフや表にまとめる……………	1	2	3	4
6) 調べたり考えたりしたことを発表する……………	1	2	3	4
7) テーマについて討論 (話し合い) をする……………	1	2	3	4
8) 学校の先生以外の人の話を聞く……………	1	2	3	4
9) ドリルやプリントの問題を解く……………	1	2	3	4
10) 確認テストや小テストを受ける……………	1	2	3	4

出所：東京大学社会科学研究所・バネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-14-2 学校での授業経験の有無・程度に関する項目を用いた分析事例①

研究名等	学習方略の不平等——中高一貫トラックと親の教育的関わり合いに着目して——
研究者等	瀬戸健太郎『「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析研究成果報告書』p. 124-139, 2022 年
概要	<p>本稿の目的はこれまで教育社会学で分析されてきた生徒の努力について、量的な学習時間ではなく、質的指標たる学習方略について、規定要因をトラッキングと親の教育的関わり合いに着目して、実証的に明らかにすることにある。先行研究によれば学習時間を扱った研究は一定の蓄積があるものの、学習方略については教育心理学の蓄積が中心であり、教育社会学での蓄積は乏しい。分析の結果、以下の点が明らかになった。</p> <p>第一に、学習方略は中高一貫校出身者と公立中学校出身者とで比較すると、明確に前者の方が使用頻度は高い。第二に、多変量解析を行うと中高一貫校出身の効果は消失し、親の関与も積極的な効果はあまり見られなかった。しかし、中学生と高校生とを別々に分析すると、自身の学習を反省的に振り返る精緻化方略で、中高一貫校と授業実践の交互作用項の効果が確認された。</p>

出所：瀬戸(2022)「学習方略の不平等——中高一貫トラックと親の教育的関わり合いに着目して——」を基に概要等を整理

図表 2-14-3 学校での授業経験の有無・程度に関する項目を用いた分析事例②

研究名等	アクティブ・ラーニング型の授業方法への適応と格差：学校段階および児童・生徒のコミュニケーション様式に着目して
研究者等	須藤康介 『明星大学教育学部研究紀要』第8号.69-78, 2018年
概要	<p>本稿の目的は、小中高生のアクティブ・ラーニング型の授業方法への適応を、学校段階および児童・生徒のコミュニケーション様式に着目して明らかにすることである。分析に用いるデータは、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2016」(JLSCP2015-2016)である。</p> <p>分析から導かれた実践的インプリケーションは二つである。第一に、アクティブ・ラーニング型の授業方法の効果の学校段階による違いを意識する必要がある。たとえば、自主テーマ授業は、小学校では授業が楽しいという意識に正の効果が見られるが、中学校や高校では明確な効果を見いだせない。第二に、空気を読めるかどうかによるアクティブ・ラーニング型の授業方法への適応格差にも注意する必要がある。小学校でグループ学習を行うときは、空気を読んでしまうおとなしい児童への配慮が求められ、逆に中学校でグループ学習を行うときは、空気を読めずに浮いてしまう生徒への配慮が求められる</p>

出所：須藤 (2018)「アクティブ・ラーニング型の授業方法への適応と格差：学校段階および児童・生徒のコミュニケーション様式に着目して」を基に概要等を整理

(15) 項目検討 d：学校・教師に関する情報

①検討事項

令和3年度調査研究の報告書では、「学校での読書活動や学校図書館の利活用、ICT端末の活用状況等の学習環境が子供の状況に影響を及ぼすと考えられることから、これらが通っていた学校においてどのような状況であったか、回顧形式での調査項目で情報を得る」(p.95)ということ提案・記載していたが、有識者ヒアリングでの指摘を踏まえると、回顧項目により回答を得る方法では、その正確性・妥当性について難しい部分があると考えられた。

同様に、令和3年度調査研究では数学・理科等の教科担任の性別や年齢層に関する情報を把握することで理系進路選択との関連性を分析しうるのではないかと示していたが(本報告書巻末参考資料図表4-2-4も参照)、あらためて、学校・教師に関して回顧項目により把握しうる情報について、「客観的な事実」として情報を得るのか、あるいは「主観的な認知」として情報を得るのかの違いも意識して再検討を行った。

②具体的な項目の検討・想定、分析の内容・方法等の想定

「客観的な事実」としての情報把握という観点から、学校での読書活動や学校図書館の利活用、ICT端末の活用状況等の学習環境に関する情報は、調査対象の個人から回顧的に回答を得るのではなく、文部科学省において実施されている「学校図書館の現状に関する調査」や「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」など、別途客観的に把握しうるデータとの接続を検討するほうがよいのではないかと考えられた。平成13年児縦断調査では、第16回調査において「通っていた中学校名」の情報を自由記述回答形式で得ている(図表2-15-1)が、同様の形で、「通っていた小学校名」を把握する項目設定を行うことが将来的に有用であると考えられる¹⁹。第16回調査では中学校におけるクラスの人数(クラスサイズ)を尋ねる項目設定もしている(図表2-15-2)が、小学校段階に関しても同様の項目設定を行うことが想定される。なお、このように学校名の情報を得て、例えば「学校基本調査」との接続を可能にすることで、学校規模・教員数等の変数も含めた分析ができるようになる可能性があると考えられる。

教科担任等の教員に関する情報については、年齢層等の詳細は「客観的な事実」としての情報を得ることが難しいと考えられたが、他方で、例えば「数学・理科を教える先生に女性の方はいましたか。」というような形で、存在の有無のみ尋ねる方法もありうるのではないかと考えられた。実際のデータによる調査・分析がなされた研究事例ではないが、例えば佐藤(2007)では、「教師がロールモデルとなって、生徒の将来の進路選択に影響を及ぼすこともありうる。」(p.52)

¹⁹ 自由記述で回答を得た情報の名寄せ・コーディングの作業が必要であり、また、統廃合があった場合の情報性の方法の検討が必要であるなど、容易に情報活用ができるようになるわけではないが、情報を得ておくことで、検討できる分析の内容・範囲は広がるものと考えられる。

と指摘されている。また、リベルタス・コンサルティング(2018)²⁰ではアンケート調査結果により、「生徒からみて理数教員が同性であることは、女子にとっては一種のロールモデルとして機能している可能性がある」(p.34)ということが示されており、このような「ロールモデル」としての教師の影響について分析・検討を行うことが想定される。

また、教師に関して「主観的な認知」としての情報を得るという観点から、有識者ヒアリングでは、教師との間での「アタッチメント」(愛着)に着目した項目設定をすることの有用性について指摘・提案があった。担任との間での「アタッチメント」に着目した調査・分析事例として、例えば藤田・森口(2015)²¹がある。この研究では、教師からの回避を表す“回避性”因子8項目と、教師へのとらわれを表す“両価性”因子7項目が検討されている²²。平成13年児縦断調査の調査票にこれらすべての項目を盛り込むことは難しいと考えられるが、例えば各尺度の因子負荷量が大きい項目をいくつか設定するということが想定される。藤田・森口(2015)では、研究レビューの中で、「学校不適応を予測されていたハイリスク群において、教師との安定的な関係を築いている子どもは、最終的に学校不適応にならなかった」(p.112)という研究事例や、「母親とのアタッチメントが不安定だった場合、(中略)、『子ども-教師』関係が子どもの学業成績に及ぼす影響が大きい」(p.112、中略は浜銀総合研究所による)といった研究の事例が紹介されている。学校適応や学業成績には家族による影響があると考えられる中で、このような教師との関係性がどのような影響を有するのかを把握することが分析の視点となると考えられる。

このほか、教師との関係性に関しては、2015年社会階層と社会移動調査研究会「2015年社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」で設定されているように、回顧項目として「信頼できる先生がどの程度いたか」という聞き方で情報を得る(図表2-15-5)という方法も考えられる。

図表 2-15-1 学校名を把握する項目

最初に、**あて名のお子さん**が卒業(修了)した**中学校名**(義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)を含みます)を記入してください。

学校名 記入例 「〇〇県 〇〇市立 △△中学校」のように記入してください。
--

出所：平成13年児縦断調査の調査票(第16回調査票(保護者票))を基に本調査研究において作表

²⁰ リベルタス・コンサルティング(2018)「女子生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査研究」調査報告書(平成29年度内閣府委託調査)

²¹ 藤田亜紀・森口佑介(2015)「児童期における教師に対するアタッチメント」、『上越教育大学研究紀要』第34巻。

²² 回答の方法は、各質問において「はい」、「どちらかといえばはい」、「どちらかといえばいいえ」、「いいえ」の中から一つを選ぶ4件法。

図表 2-15-2 クラスの人数（クラスサイズ）を把握する項目

あなたが中学 3 年生の時のクラスの生徒数のあてはまる番号 1 つに○をつけ、学年のクラス数を に記入してください。

あなたの在席していたクラスの生徒数	1	20人以下	4	31～35人
	2	21～25人	5	36～40人
	3	26～30人	6	41人以上

学年のクラス数 クラス

出所：平成 13 年見縦断調査の調査票（第 16 回調査票）を基に本調査研究において作表

図表 2-15-3 理系進路選択等に関する教師の影響に関する研究事例

研究名等	女子の理科学習促進のための教師教育のあり方：「介入プログラム」における方策を中心に
研究者等	佐藤結美『日本科学教育学会研究会研究報告』21 巻 5 号, p.51-56, 2007 年
概要	<p>女子の理科に対する興味・関心の低さや学習への消極性は、教師への好き嫌いや教師からの期待の感じ方だけでなく、女性の理科教師の数や、教師がもつ自然科学のジェンダーイメージによっても影響を及ぼされている。諸外国での女子の科学学習の促進を指向する「介入プログラム」では、「教師教育の改善」が重視されており、その具体的方策は日本において参考にできると考える。</p> <p>「介入プログラム」における「教師教育の改善」の方策には、①科学授業におけるジェンダー問題に関する情報提供、②科学教師のジェンダー固定観念的なふるまいに教師自身が気づき、改善するための討論、③研究者による教室観察とフィードバックという 3 点が共通して実施されていることを明らかにした。これは、教師にジェンダー問題を「理解させ」、自身の教授を「省みて変化させ」、外部者が「監督する」という段階を踏んでいることを意味している。</p>

出所：佐藤結美 (2007) 「女子の理科学習促進のための教師教育のあり方：『介入プログラム』における方策を中心に」を基に概要等を整理

図表 2-15-4 教師との間でのアタッチメント（愛着）に関する項目

教師に対する愛着尺度項目の因子分析結果				
質問項目	回避性因子	両価性因子	共通性	
14. 先生には、こまったときにでもそうだんしません。	.71	.18	.46	
12. 先生にそうだんするのは、すきではありません。	.71	.07	.47	
1. 先生のそばにいたいとは思いません。	.58	-.04	.35	
3. 先生に、そうだんしたいとは思いません。	.58	-.08	.31	
5. 悲しいときには、先生と話をします。	.55	-.10	.35	
9. 先生は、わたしの考えていることを大切にしてくれます。	.53	-.04	.30	
11. 先生は、わたしの気持ちをわかってくれます。	.50	-.08	.29	
7. 先生は、わたしの話をよく聞いてくれます。	.41	.05	.15	
6. 先生に、どう思われているのか気にします。	.10	.67	.42	
4. 先生がわたしのことをすきかどうか、心配です。	-.10	.61	.43	
2. 先生に、いい子だと思われているか、心配です。	.10	.58	.31	
10. わたしの良いところだけを、先生に見てほしいです。	-.09	.55	.34	
13. 先生がわたしに言うことについて、気になります。	.24	.53	.26	
8. 先生に、わたしのことをもっと見てもらいたいです。	-.28	.48	.39	
15. 先生に、わたしのことをすきになってほしいと思います。	-.39	.47	.50	
平方和	3.31	2.62		
寄与率 (%)	24.38	11.23		

注) 5, 7, 9, 11は逆転項目

出所：藤田亜紀・森口佑介（2015）「児童期における教師に対するアタッチメント」を基に本調査研究において作表

図表 2-15-5 教師との間の関係性に関する項目

あなたの高校生活についてうかがいます。高校に通っていない方は、あなたの中学校生活についてお答えください。

(1) 学校に仲のよい友達はいましたか。

1 多くいた	2 少しいた	3 あまりいなかった	4 まったくいなかった
--------	--------	------------	-------------

(2) 学校以外で仲のよい友達はいましたか。

1 多くいた	2 少しいた	3 あまりいなかった	4 まったくいなかった
--------	--------	------------	-------------

(3) 学校に信頼できる先生はいましたか。

1 多くいた	2 少しいた	3 あまりいなかった	4 まったくいなかった
--------	--------	------------	-------------

出所：2015年社会階層と社会移動調査研究会「2015年社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

(16) 項目検討 e：親子関係

①検討事項

有識者ヒアリングでは、回顧項目により、振り返って親子関係をどのように認識しているかを把握する項目の設定が検討できるのではないかという指摘があった。

また、保護者が回答する調査においても、回顧設問により、あらためて子供に対してどのように接してきたか、どのような教育観を持っていたか等について情報を得ることが考えられるという指摘があり、これらの項目設定について検討を行った。

②具体的な項目の検討・想定、分析の内容・方法等の想定

子供が保護者・親との関係性についてどのような認識を持っているかを回顧的に尋ねる項目として、例えば東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」では、父親の家事・子育てに対する関与の度合いを尋ねる項目（図表 2-16-1）や、「家庭の雰囲気」を尋ねる項目（図表 2-16-2）がある。また、中学校のころ、親・保護者からどの程度教育面での働きかけ等があったと認識しているかを尋ねる項目がある（図表 2-16-3）。保護者の関与の状況等は、平成 13 年児縦断調査の保護者調査のデータの蓄積により「客観的な事実」として把握できる内容もあるが、これらのように、子供がどのように認識しているかを把握する項目を設けることで、親子間の回答の一致／不一致の状況等や、その一致／不一致がそのほかの面とどのような関連性を持つかについて分析をするということが想定される。

また、保護者が子供に対してどのように接してきたか、どのような教育観を持っていたか等については、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」で設定されている項目群が参考になる（図表 2-16-4）。平成 13 年児縦断調査の調査票にこれらのすべての項目を設けることは冗長になると考えられ、また、回顧的に質問をするにあたり全く同一の聞き方をすることは難しい項目もあると考えるが、保護者対象の調査票にこのような調査項目群を設定し、子供の状況との関連性を探索的に分析することが想定できるのではないかと考えられる。

分析内容としては、例えば、保護者の学歴が相対的に低い場合や、年収が相対的に低い場合であっても、特定の関与・教育観を有する保護者の家庭の子供である場合に、その後の非認知能力や精神的健康の水準、進路満足度・生活満足度の水準等に違い見られるか否かを分析するといったことが想定される。

図表 2-16-1 父親の家事・子育ての関与に関する回顧項目

あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、あなたの父親はつぎのどのタイプでしたか。（○は1つ）

1. 家事も子育ても母親まかせ	5. そのとき父はいなかった
2. 家事は母親まかせ、子育てには協力的	6. その他
3. 家事には協力的、子育ては母親まかせ	（具体的に
4. 家事も子育ても協力的	）

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-16-2 家庭の雰囲気に関する回顧項目

あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、あなたの育った家庭の雰囲気はいかがでしたか。（○は1つ）

1. 暖かい雰囲気だった	3. どちらかという暖かい雰囲気ではなかった
2. どちらかという暖かい雰囲気だった	4. 暖かい雰囲気ではなかった

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-16-3 親・保護者の教育面に関する働きかけ等に関する回顧項目

あなたが中学生のころのあなたの親・保護者は、次のことにどの程度あてはまりますか。それぞれについてもっともあてはまる番号を選んでください。（○はそれぞれにつき1つ）

	とてもあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
A. あなたの学校での成績に関心をもっていた	1	2	3	4
B. あなたの勉強がはかどるように気をつけていた	1	2	3	4
C. あなたの学校での授業参観やPTAの行事などに参加していた	1	2	3	4
D. あなたの礼儀作法にきびしかった	1	2	3	4
E. あなたのことをよく理解していた	1	2	3	4
F. あなたの将来に期待していた	1	2	3	4

出所：東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」の調査票を基に本調査研究において作表

図表 2-16-4 子供への接し方や教育観に関する項目

家庭教育の中で、あなたは調査の対象となっているお子様に、次のことの大切さをどれくらい伝えていきますか。

	よく 伝えている	ときどき 伝えている	あまり 伝えていな	まったく 伝えていな
1) 睡眠をじゅうぶんとること……………	1	2	3	4
2) 生活習慣を身につけること……………	1	2	3	4
3) バランスのよい食事をとること……………	1	2	3	4
4) 体調をしっかり整えること……………	1	2	3	4
5) きちんと勉強すること……………	1	2	3	4
6) 友だちを大切にすること……………	1	2	3	4
7) 親や親戚を大切にすること……………	1	2	3	4
8) 学校の先生が言ったことを守ること……………	1	2	3	4
9) いろいろな人とかかわること……………	1	2	3	4
10) 礼儀やマナーを身につけること……………	1	2	3	4
11) 芸術や音楽にふれること……………	1	2	3	4
12) 本や新聞を読むこと……………	1	2	3	4
13) 運動能力や体力をつけること……………	1	2	3	4
14) 日本の文化や伝統にふれること……………	1	2	3	4
15) 外国の文化にふれること……………	1	2	3	4
16) 自分の考えを持つこと……………	1	2	3	4
17) 一度決めたことは最後までやりとげること……………	1	2	3	4
18) 回りのことを考えて自分の気持ちを表現すること……………	1	2	3	4
19) 人の役に立つこと……………	1	2	3	4
20) 自分に自信をもつこと……………	1	2	3	4
21) 失敗したら何が悪かったのかを考えること……………	1	2	3	4
22) 困ったときには人に助けを求めること……………	1	2	3	4
23) 難しいことや新しいことに挑戦すること……………	1	2	3	4
24) 将来の目標をもつこと……………	1	2	3	4

出所：東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」の調査票を基に
本調査研究において作表

3. 予備調査に向けた方針案の策定

「回顧的に状況把握を行うことを想定した項目検討」で検討した調査項目等が実際に分析に資するか、有意義となるかについて検証を行うための「予備調査」を行うことを想定し、調査実施方法や、調査結果の分析を行う場合の方針案を策定した。

(1) 調査実施方法等

①調査対象

回顧項目について、平成13年児縦断調査で設定することが想定される内容と、平成13年児縦断調査では尋ねることが難しく、主に平成22年児縦断調査で尋ねるとよいのではないかと考えられる項目とがある（主に「c：授業等の経験」に関する項目）。

そこで、予備調査についても、平成13年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23歳以降の者）と、平成22年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16歳前後の者）との両方を対象とすることで、それぞれに回顧設問を設定することの妥当性等を検討できるようにする。また、予備調査を実施するにあたっては、平成13年児縦断調査や平成22年児縦断調査と同様に、保護者もあわせて調査対象とする。

調査対象の件数としては、回収率が50%前後になることを想定し、配布数ベースで1,000件程度（回収数ベースで500件程度）を想定する。

図表 3-1-1 予備調査における調査対象・調査票配布数の想定

	対象	調査票配布件数
①	平成13年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23歳以降の者）	1,000件
②	上記①の保護者	1,000件
③	平成22年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16歳前後の者）	1,000件
④	上記③の保護者	1,000件

②調査方法

実際の平成 13 年児縦断調査・平成 22 年児縦断調査のサンプリング方法に近い形とし、全国的な代表性のある形で情報を得るようにするため、住民基本台帳を抽出枠とした層化二段無作為抽出法などにより調査対象を抽出する。

抽出した宛名・住所に調査票等を郵送で配布し、郵送で回収又は WEB 上での回答フォーム等により回答を得る。なお、住民基本台帳からの抽出は「平成 13 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23 歳以降の者）」または「平成 22 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16 歳前後の者）」について行い、保護者を対象とする調査票は同送する形をとる想定であるが、特に「平成 13 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23 歳以降の者）」の保護者を対象とする調査に関して、同居していない場合等にどのように対応いただくかの案内が必要になると考えられる。

③調査内容・調査票の想定

「平成 13 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23 歳以降の者）」を対象とする調査に関しては、本調査研究において「第 23 回調査以降を想定した項目検討」として検討した内容に加えて、「回顧的に状況把握を行うことを想定した項目検討」を追加して項目設定を行う。ただし、基礎情報として、学歴・教育歴や中学校の時の成績の水準など、別途回顧的に尋ねる項目も設定する。また、平成 13 年児縦断調査において第 16 回調査以降で設定している、いわゆる「非認知能力」に関する項目はいずれの内容についても予備調査において盛り込むようにする。保護者対象の調査については、平成 13 年児縦断調査の最新の調査回だけでなく、過年度の調査回で設定している内容を一部回顧的に尋ねる形で盛り込むことも想定される。

「平成 22 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16 歳前後の者）」を対象とする調査に関しては、平成 13 年児縦断調査の第 16 回調査の内容に、「回顧的に状況把握を行うことを想定した項目検討」を追加して項目設定を行う（ただし、「a：いじめや不登校などの経験に関連する項目」に関しては、回答者の心理的負担等を考慮し、「平成 13 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23 歳以降の者）」とは異なる形での項目設定を検討する）。「平成 22 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16 歳前後の者）」を対象とする調査においても、いわゆる「非認知能力」に関する項目はいずれの内容についても予備調査において盛り込むようにする。

図表 3-1-2 「平成 13 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23 歳以降の者）」を対象とする予備調査における調査内容の想定

整理番号	調査内容	備考
1	性別	基本情報として設定
2	就寝時間・起床時間	既存の項目
3	配偶者の有無等	既存の項目
4	お子さんの有無等	既存の項目
5	性格等について	既存の項目
6	自尊感情	既存の項目（非認知能力に関連する項目）
7	精神的回復力（レジリエンス）	既存の項目（非認知能力に関連する項目）
8	がまん強さ（やりぬく力、グリット）	既存の項目（非認知能力に関連する項目）
9	心の状態	既存の項目
10	体の健康状態	既存の項目
11	生活の満足度	A：生活の満足度等（ウェルビーイング）に関連する項目として設定
12	孤独に関する項目	B：人間関係・社会参加（孤独・孤立）に関連する項目として設定
13	孤立に関する項目（相談相手の有無等）	B：人間関係・社会参加（孤独・孤立）に関連する項目として設定
14	小学生・中学生の時の相談相手	a：いじめや不登校などの経験に関連する項目として設定
15	将来展望・志向性等	C：将来展望・志向性等に関連する項目として設定
16	仕事についての考え方	既存の項目（在学者向けの項目を全体に対して調査）
17	読書習慣	既存の項目
18	最終学歴・中退経験等	既存の項目（保護者調査との対応関係も把握する）
19	最後に通った学校での学部・学科等	基本情報として設定
20	卒業した高等学校名	保護者調査との対応関係も把握する
21	通っていた高校等の大学進学率	基本情報として設定（保護者調査との対応関係も把握する）
22	通っていた中学校名	既存の項目（保護者調査との対応関係も把握する）
23	通っていた小学校名	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
24	中学生の時のクラスの生徒数	既存の項目
25	小学生の時のクラスの児童数	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
26	中学 3 年生の時の成績	既存の項目
27	中学 3 年生の時に得意であった教科	既存の項目
28	高校生の時に数学・理科の先生に女性がいたか	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
29	中学生の時に数学・理科の先生に女性がいたか	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
30	高校の時の教師に対するアタッチメント（愛着）	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
31	高校の時の学校風土・学級風土	b：学校風土・学級風土に関連する項目として設定

図表 3-1-2 「平成 13 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23 歳以降の者）」を対象とする予備調査における調査内容の想定（続き）

整理番号	調査内容	備考
32	高校の時の授業の経験	c：授業等の経験に関連する項目として設定
33	中学生の時の教師に対するアタッチメント（愛着）	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
34	中学生の時の学校風土・学級風土	b：学校風土・学級風土に関連する項目として設定
35	中学生の時の授業の経験	c：授業等の経験に関連する項目として設定
36	小学生の時の教師に対するアタッチメント（愛着）	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
37	小学生の時の学校風土・学級風土	b：学校風土・学級風土に関連する項目として設定
38	小学生の時の授業の経験	c：授業等の経験に関連する項目として設定
39	家庭の雰囲気に関する回顧項目	e：親子関係に関連する項目として設定
40	親・保護者の働きかけ等に関する回顧項目	e：親子関係に関連する項目として設定
41	これまでに経験したこと	a：いじめや不登校などの経験に関連する項目として設定
42	現在の状況（在学・就業等の状況）	既存の項目
43	通っている学校について	既存の項目（H：大学院進学者に関する項目として設定）
44	学校生活の満足度	既存の項目
45	授業への取組状況	既存の項目
46	1 週間の生活時間	既存の項目
47	アルバイト等	既存の項目
48	将来について	既存の項目
49	現在の就業状況	既存の項目
50	仕事の内容（職種）	既存の項目
51	企業の事業内容（業種）	既存の項目
52	従業員規模	既存の項目
53	1 週間の労働時間	既存の項目
54	収入	既存の項目
55	仕事の満足度、初職の満足度	D：仕事の満足度に関する項目として設定
56	仕事に対する認識	F：仕事（と教育の関連性）に関する認識に関連する項目として設定
57	訓練・学習活動	G：訓練・学習活動に関連する項目として設定
58	将来について	既存の項目（E：就業継続意向に関連する項目として設定）
59	現在の状況（訓練中・進学準備中など）	既存の項目
60	学校をやめた経験・理由	既存の項目
61	仕事をやめた経験・理由	既存の項目
62	将来について	既存の項目

図表 3-1-3 「平成 13 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23 歳以降の者）」の保護者を対象とする予備調査における調査内容の想定

整理番号	調査内容	備考
1	調査の回答者	既存の項目
2	あて名の子供との同居	既存の項目
3	あて名の子供から見た母親・父親の出生年月	既存の項目
4	母親・父親の学歴	既存の項目
5	母親・父親の就業状況	既存の項目
6	母親・父親・その他の年収	既存の項目
7	あて名のお子さんの最終学歴・中退経験等	本人調査との対応関係も把握する
8	あて名のお子さんが卒業した高等学校名	本人調査との対応関係も把握する
9	あて名のお子さんが卒業した中学校名	既存の項目（本人調査との対応関係も把握する）
10	あて名のお子さんが卒業した小学校名	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
11	あて名のお子さんの中学生の時のクラスの生徒数	既存の項目（本人調査との対応関係も把握する）
12	あて名のお子さんの小学生の時のクラスの児童数	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
13	あて名のお子さんの通学（在学）状況	既存の項目（就業状況についてもあわせて尋ねる）
14	あて名のお子さんにかかったすべての費用	既存の項目
15	あて名のお子さんにかかった学費・生活費等の費用	既存の項目
16	あて名のお子さんと接する時間	既存の項目
17	あて名のお子さんの教育等に関する考え方	既存の項目（回顧的に尋ねることも検討）
18	あて名のお子さんがどのような子に育ててほしいか	既存の項目（回顧的に尋ねることも検討）
19	あて名のお子さんにどのような進路を希望しているか	既存の項目（回顧的に尋ねることも検討）
20	あて名のお子さんの子育てについて負担に思うこと	既存の項目（回顧的に尋ねることも検討）
21	あて名のお子さんに大切と伝えてきたこと	e：親子関係に関連する内容として設定
22	あて名のお子さんがこれまでに経験したこと	a：いじめや不登校などの経験に関連する項目として設定
23	あて名のお子さんの初職に関する満足度	本人調査との対応関係把握のために設定
24	自身の心の状態	既存の項目
25	自身の体の健康状態	既存の項目

図表 3-1-4 「平成 22 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16 歳前後の者）」を対象とする予備調査における調査内容の想定

整理番号	調査内容	備考
1	同居の家族	既存の項目
2	父母の単身赴任の有無	既存の項目
3	就寝時間・起床時間	既存の項目
4	朝食摂取の状況	既存の項目
5	家庭の会話	既存の項目
6	お小遣い	既存の項目
7	悩みや不安の内容、相談相手	既存の項目
8	小学生・中学生の時の相談相手	a：いじめや不登校などの経験に関連する項目として設定
9	性格等について	既存の項目
10	自尊感情	既存の項目（非認知能力に関連する項目）
11	精神的回復力（レジリエンス）	既存の項目（非認知能力に関連する項目）
12	がまん強さ（やりぬく力、グリット）	既存の項目（非認知能力に関連する項目）
13	心の状態	既存の項目
14	体の健康状態	既存の項目
15	通っていた中学校名	既存の項目（保護者調査との対応関係も把握する）
16	通っていた小学校名	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
15	中学生の時のクラスの生徒数	既存の項目
16	小学生の時のクラスの児童数	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
17	中学 3 年生の時の成績	既存の項目
18	中学 3 年生の時に得意であった教科	既存の項目
19	中学生の時に数学・理科の先生に女性がいたか	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
20	中学生の時の教師に対するアタッチメント（愛着）	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
21	中学生の時の学校風土・学級風土	b：学校風土・学級風土に関連する項目として設定
22	中学生の時の授業の経験	c：授業等の経験に関連する項目として設定
23	小学生の時の教師に対するアタッチメント（愛着）	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
24	小学生の時の学校風土・学級風土	b：学校風土・学級風土に関連する項目として設定
25	小学生の時の授業の経験	c：授業等の経験に関連する項目として設定
26	家庭の雰囲気に関する回顧項目	e：親子関係に関連する項目として設定
27	親・保護者の働きかけ等に関する回顧項目	e：親子関係に関連する項目として設定
28	現在の状況（在学・就業等の状況）	既存の項目
29	通っている学校について	既存の項目
30	学校生活の満足度	既存の項目

図表 3-1-4 「平成 22 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16 歳前後の者）」を対象とする
予備調査における調査内容の想定（続き）

整理 番号	調査内容	備考
31	部活動の状況	既存の項目
32	家や塾などでの勉強時間	既存の項目
33	アルバイト等	既存の項目
34	将来について	既存の項目
35	働きたい地域	既存の項目
36	就きたい職業	既存の項目
37	現在の就業状況	既存の項目
38	仕事の内容（職種）	既存の項目
39	企業の事業内容（業種）	既存の項目
40	従業員規模	既存の項目
41	1 週間の労働時間	既存の項目
42	現在の仕事を選んだ理由	既存の項目
43	収入	既存の項目
44	学校をやめた経験	既存の項目
45	進学しなかった理由・学校をやめた理由	既存の項目
46	将来について	既存の項目
47	現在の状況（訓練中・進学準備中など）	既存の項目
48	学校をやめた経験	既存の項目
49	進学しなかった理由・学校をやめた理由	既存の項目
50	将来について	既存の項目

図表 3-1-5 「平成 22 年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（16 歳前後の者）」の保護者を対象とする予備調査における調査内容の想定

整理番号	調査内容	備考
1	調査の回答者	既存の項目
2	あて名の子供との同居	既存の項目
3	あて名の子供から見た母親・父親の出生年月	既存の項目
4	母親・父親の学歴	既存の項目
5	母親・父親の就業状況	既存の項目
6	母親・父親の普通の帰宅時間	既存の項目
7	母親・父親・その他の年収	既存の項目
8	あて名のお子さんが卒業した中学校名	既存の項目（本人調査との対応関係も把握する）
9	あて名のお子さんが卒業した小学校名	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
10	あて名のお子さんの中学生の時のクラスの生徒数	既存の項目（本人調査との対応関係も把握する）
11	あて名のお子さんの小学生の時のクラスの児童数	d：学校・教師に関する情報に関連する項目として設定
12	あて名のお子さんの通学（在学）状況	既存の項目（就業状況についてもあわせて尋ねる）
13	あて名のお子さんにかかったすべての費用	既存の項目
14	あて名のお子さんにかかった習い事等の費用	既存の項目
15	あて名のお子さんと接する時間	既存の項目
16	あて名のお子さんの教育等に関する考え方	既存の項目
17	あて名のお子さんがどのような子に育ててほしいか	既存の項目
18	あて名のお子さんにどのような進路を希望しているか	既存の項目
19	あて名のお子さんの子育てについて負担に思うこと	既存の項目
20	あて名のお子さんに大切と伝えてきたこと	e：親子関係に関連する内容として設定
20	あて名のお子さんがこれまでに経験したこと	a：いじめや不登校などの経験に関連する項目として設定
21	自身の心の状態	既存の項目
22	自身の体の健康状態	既存の項目

(2) 主に確認・検証等を行うことが想定される内容

①「わからない」や「覚えていない」、「無回答」の回答出現の状況

予備調査で設定する回顧項目には、原則として「わからない」や「覚えていない」の選択肢を設定し、その選択肢回答の出現割合、あるいはいずれの選択肢等も選択されない「無回答」の出現割合を把握する。

「わからない」や「覚えていない」、あるいは「無回答」の割合が高い項目の内容を把握し、項目精査を行うにあたっての参考とする。また、「平成13年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者(23歳以降の者)」を対象とする調査と「平成22年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者(16歳前後の者)」を対象とする調査とで比較し、特に「平成13年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者(23歳以降の者)」において「わからない」や「覚えていない」、あるいは「無回答」の割合が高い傾向にあるものがある場合には、当該回顧項目は平成22年児縦断調査のみに設定することを検討する。

②回答分布の確認

極端に偏った回答となってしまう調査項目はないか、参照した先行調査研究の結果と対比しておかしな回答分布になっていないか等、把握・確認を行う。

分布の偏りが大きい場合などは、設問文・選択肢項目のワーディングに問題はなかったかなどについても確認・精査をする。

③尺度の作成、項目の精査の検討

参照した先行調査研究において、複数の項目を組み合わせた尺度が設定されている場合や、先行調査研究では数多くの項目設定がされているが平成13年児縦断調査・平成22年児縦断調査に盛り込む際には項目精査を行わなければならないと考えられる内容について、予備調査の時点では比較的多くの項目を設定した上で、予備調査のデータを基に集計・分析を行い、項目精査の考え方等について整理する。

例えば、「学校風土・学級風土」に関する項目や、「学校・教師に関する情報(アタッチメント(愛着))」に関する項目、「親子関係」(特に、保護者調査に盛り込む項目)に関しては、予備調査のデータに基づき、尺度の作成方法や項目精査の方法等について検討をすることが想定される。

④親子間での回答の一致・不一致の状況把握

「客観的な事実」として回答を得ようとしている項目に関しては、親と子に同じ内容を尋ねる項目を設定し、回顧項目が事実を把握するための項目として有用であるかということについて把握・確認をすることが想定される。

例えば、「いじめや不登校などの経験」（ただし、「平成13年児縦断調査の対象者と同様の状況にある者（23歳以降の者）」のみを想定）や、「学校・教師に関する情報」として学校名を尋ねる項目等については、親と子に同じ内容を尋ねる項目を設定し、回答の一致／不一致の状況を把握することが考えられる。

⑤実際の調査・分析において想定される分析内容の試行

本調査研究において項目の検討を行う際に参照・検討し、本報告書において「分析の内容・方法等の想定」として示した内容の一部について分析を試行し、変数間の関連性等を把握・確認する。

上述のとおり、予備調査としてサンプルサイズがそれほど大きな規模を想定するものではないことから複雑な分析をすることは難しい可能性があり、また、実際の平成13年児縦断調査・平成22年児縦断調査がパネル調査であるのに対して予備調査で得られるデータはクロスセクショナルデータであるという違いはあるが、関連性が予想される項目間・指標間の分析を行い、基礎的な情報として整理する。また、関連性が予想されたが、予備調査のデータでは関連性がみられなかった内容がある場合には、どのような理由が考えられるかについての考察等を行う。

4. 参考資料

(1) 本報告書で参照・言及したパネル調査等について

図表 4-1 本報告書で参照・言及したパネル調査等の概要

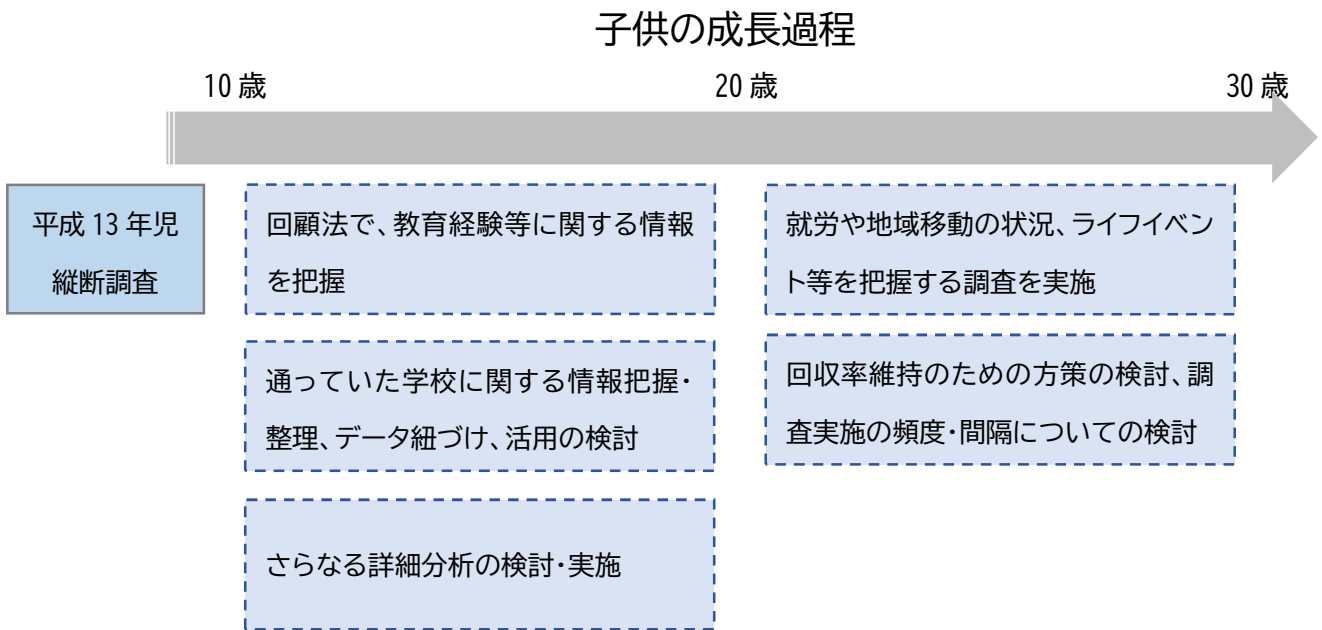
調査名	調査の概要
文部科学省・厚生労働省 「21世紀出生児縦断調査」 (平成13年出生児)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国の2001年(平成13年)に出生した子供のうち、1月10日～17日の間に出生した子(1月生)と7月10日～17日に出生した子(7月生)の全数対象。 ●原則年1回実施しており、令和4年9月に第20回調査の結果を公表。令和4年度に第21回・第22回調査も実施中。 ●第10回までは保護者を対象とした調査のみだが、第11回以降は子供本人を対象とした調査もあわせて実施。
厚生労働省 「21世紀出生児縦断調査」 (平成22年出生児)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国の2010年(平成22年)の5月10日～24日の間に出生した子の全数を対象。 ●調査項目や実施方法等は平成13年児縦断調査と同様の形式(令和4年度に第12回の調査を実施、第10回調査よりオンラインでの回答も受付)。 ●同一の調査項目を平成13年児縦断調査の結果と比較することで、コーホート間での約10年間の状況変化を把握することが可能。
東京大学社会科学研究所 「若年・壮年パネル調査」(働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査)	<ul style="list-style-type: none"> ●若年・壮年者の働き方の実態、食生活や文化活動などのライフスタイル、家族や友人とのネットワークや交流関係、結婚・出産といった家族形成、人々の考え方や意識の変容について把握することを目的に実施。 ●日本全国に居住する20-34歳(若年調査)と35-40歳(壮年調査)の男女を母集団として、2007年1月から4月に第1回目の調査を実施。2011年・2019年には追加サンプルを補充する形で実施され、2021年には第15回目の調査が行われている。
東京大学社会科学研究所 「高卒パネル調査」(高校卒業後の生活と意識に関する調査)	<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化を追跡できるパネル調査として、若年者の(1)学校在学中の生活と意識(2)学校から職場への移行のパターン(3)就業行動(非正規雇用、転職など)(4)意識・価値観の変化の4つのテーマを取り扱う調査として実施。 ●2004年3月に高校を卒業した生徒を在学中から追跡調査し、2022年に第18回調査を実施。
国立女性教育会館 「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究として、初期キャリア形成期の女性及び男性のキャリア意識を高める要因等を明らかにすることを目的とし、平成27年に民間企業の正規職についての男女(大学・大学院卒)を5年間追跡するパネル調査を実施。
リクルートワークス研究所 「全国就業実態パネル調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●調査前年1年間の個人の就業状態、所得、生活実態などを、毎年追跡して調査を行い、全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査。 ●全国15歳以上の男女が対象で、2016年から調査。追加サンプルも含み、毎年約5万人に対して調査が実施されている。

図表 4-1 本報告書で参照・言及したパネル調査等の概要（続き）

調査名	調査の概要
<p>若者の教育とキャリア形成に関する研究会 「若者の教育とキャリア形成に関する調査」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●若者の移行過程をめぐる変容実態を正確にとらえるための調査として設計・実施。個々の対象者について、10代後半から25歳ぐらいまでの期間について学生から正規雇用へ、あるいは非正規雇用から正規雇用へ、正規雇用から無職へ、などといった従業上の地位の変化のデータが得られている。 ●2007年度に、満20歳の対象者を全国から層化2段階で無作為に抽出して実施。その後2011年までの5年間にわたり毎年10-12月に質問紙調査を実施したもの。
<p>東京大学 「教育と仕事に関する全国調査」(教育・社会階層・社会移動全国調査 (ESSM2013))</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年10月～12月全国の満30歳～64歳の男女の中から無作為に抽出した4800名を対象に調査を実施。 ●教育体験と職業及び社会格差との関連を両面から詳しく調べることで教育と社会の関係を学術的に測定・分析しようとした調査で、教育体験に関する回顧項目を多く含む。
<p>2015年社会階層と社会移動調査研究会「2015年社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査)」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「社会階層と社会移動全国調査」(通称SSM調査)は1950年代半ば以降、10年ごとに実施されてきた調査で、2015年調査は7回目にあたる調査。(パネル調査ではなく、異なるコーホートの状況を把握する調査。) ●学業を終えてはじめて就いた仕事から調査時点までの就労状況について回顧的に聞き取る質問項目に特徴があり、教育に関する経験・体験の回顧項目を含んでいる。
<p>東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所 「子どもの生活と学びに関する親子調査」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者に対して、毎年継続して調査を実施。 ●2015年に第1回調査が実施され、「調査モニター」を対象に、年間2～4回程度の調査が実施されている。令和4年度現在、2021年の第7回調査まで公表されており、その後の調査も継続中。

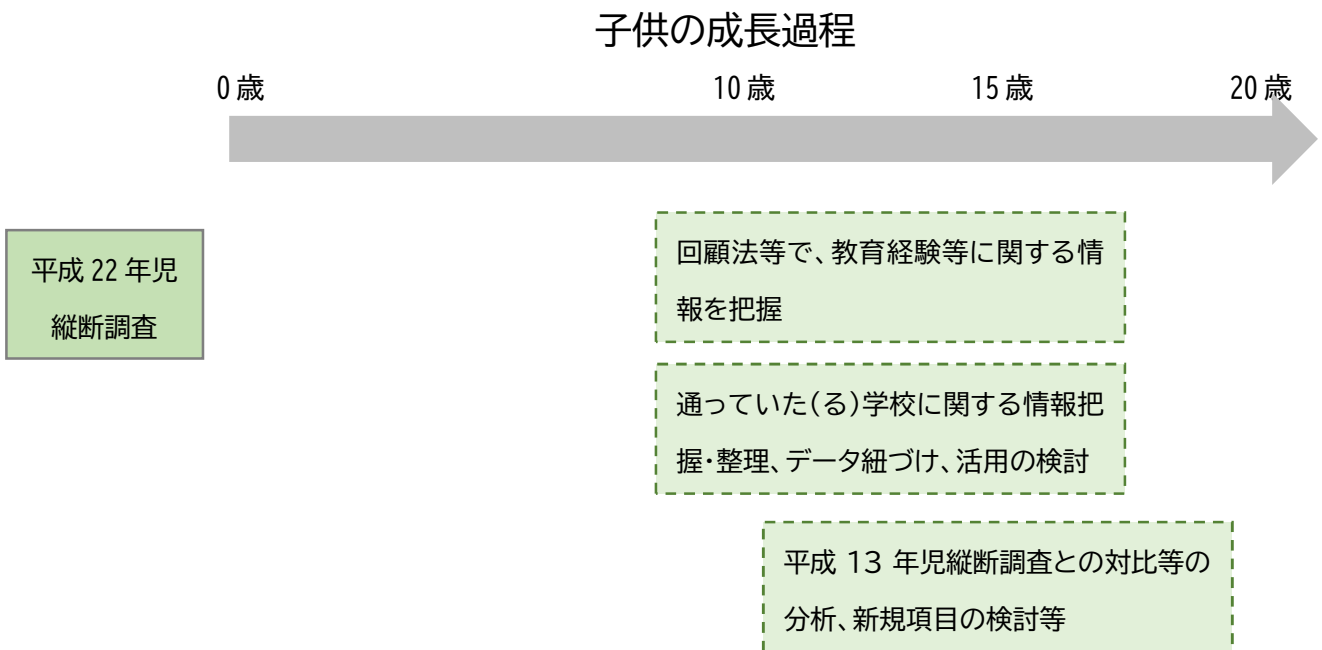
(2) 令和3年度調査研究での検討事項について

図表 4-2-1 平成13年児縦断調査に関するロードマップ、検討事項イメージ



出所：文部科学省令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）

図表 4-2-2 平成22年児縦断調査に関するロードマップ、検討事項イメージ



出所：文部科学省令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）

図表 4-2-3 文部科学省としての実施・体制面等に関する検討事項イメージ

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度) 以降
平成13年 児縦断調査 関連	第21回/22回 回顧設問の 検討 第20回まで の特別報告	第22回/23回 回顧設問の 検討、実施	第23回/24回 第26回以降 の実施のあ り方検討	第24回/25回	第25回/26回	第26回/27回 第25回まで の特別報告	第27回～ 調査の継続 の方法等に ついて継続 検討
平成22年 児縦断調査 関連	第12回	第13回	第14回 文部科学省 での予算要 求開始	第15回 第16回調査 実施に向け た研究会 (以後毎年継続)	第16回 第16回調査 の実施 (以後毎年継続)	第17回 第16回調査 の結果公表 (以後毎年継続)	第18回～ 調査内容の 検討・実施・ 結果公表の 継続
国立教育政 策研究所縦 断調査関連	満9歳 研究事業の 継続につい て検討	満10歳	満11歳	満12歳 中学校段階 での事業継 続の方法等 検討	満13歳	満14歳	満15歳～ 高校段階で の事業継 続の方法等 検討
体制・人員 の増強等	具体的な体制・人員の増強 等について検討・調整			人員の増強 等対応		人員の増強 等対応	他のデー タとの接続等 の対応

出所：文部科学省令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）

図表 4-2-4 新たな教育政策や制度改正の実現のために検討しうる観点や調査項目例

教育政策や制度 改正の観点	分析のテーマ・視点等	検討する調査項目例 (小学校・中学校段階に関しては 回顧形式での調査項目を想定)
学びのセーフティネ ット構築、地域学習支 援等の推進	(特にSES (Socio-economic Status: 社 会経済的地位) の観点から不利な状況に あると考えられる子供に関して) 学習の 状況等がよい者の特徴把握	●学校での補習の実施・受講の状況 ●地域の学習支援事業の利用状況 ●学校での読書活動や学校図書館利活用の状況 ●学校配布のICT端末の家庭での利用状況
	不登校等の経験とその後の進路等との関 係の把握	●小学校・中学校段階の不登校経験・傾向の有無 ●スクールカウンセラー等との関わりの状況 ●地域・公的機関の支援者等との関わりの状況、 相談窓口や居場所の利用状況等
高等学校の特色化・魅 力化の推進	高校等の段階で高い学校満足度を維持す る者が通う学校の特徴	●総合的な探求の時間等における教科等横断的 な学習の実施状況 ●オンライン教育等の実施状況
理系分野でのジェン ダー差の解消	女性で理系の学部・学科を目指す者の特 徴の把握	●数学・理科等の教科担任の性別や年齢層 ●高校段階での進路指導の状況
ウェルビーイング・非 認知能力に関連する 施策推進	SES や学力以外での、子供のウェルビー イング・非認知能力に関連する要因等の把 握	●学校行事等の特別活動の実施・参加状況 ●学校での協働的な学習の実施状況、体験活動・ 体験学習等の実施状況

出所：文部科学省令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社浜銀総合研究所が実施した令和4年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究事業」（子どもの成長過程を解明するための長期的な縦断調査に関する調査分析）の成果をとりまとめたものです。